

2009年度 修士論文

中国式対アフリカ国際協力
スーダン石油資源確保政策に見る問題点と可能性の一考察

文教大学大学院

国際協力学研究科国際協力学専攻

中村恭一 研究室

A8G61002 永井 秀樹

目次

Abstract	5
はじめに	6
論文の構成	7
第1章 中国の経済体制の変革と展望	8
1-1 対外進出体制への経済改革	8
1-2 第11次5ヵ年計画に見る経済発展の目標	11
1-3 金融危機による経済の停滞と展望	13
第2章 中国のエネルギー大量消費とその影響	15
2-1 原油価格の高騰とエネルギー分野の中国脅威論	15
2-2 省エネを中心とした国内エネルギー政策	18
2-2-1 十一・五におけるエネルギー効率の向上	18
2-2-2 国家中長期計画	20
2-2-3 エネルギー白書	21
2-2-4 循環経済の構築	23
2-3 石油消費の増大	23
2-3-1 中国の国内エネルギー供給能力	23
2-3-2 石油消費量の増加と国内油田の状況	25
2-3-3 石油火力発電に見る石油の需要予測	30
2-3-4 石油備蓄制度の整備	32
2-4 海外に展開する石油調達	33
第3章 中国の対アフリカ南南協力の構築	35
3-1 中国・アフリカ関係の構築と援助	35
3-1-1 中国・アフリカ関係の概要	35
3-1-2 中国建国初期の援助外交	36
3-1-3 冷戦時代の中国の対外援助	37
3-1-4 対外援助の改革期 ―国内経済の建て直し時代―	37
3-2 中ア関係の始まり	38
3-3 近年の中ア関係	40
3-3-1 中国の対アフリカ政策文書	40
3-3-2 FOCAC と北京行動計画	40
3-4 中国の対アフリカ貿易・投資	42

3-5	互惠関係を求める中国の対アフリカ政策	45
第4章	中国による対スーダン石油開発と資源外交の影響	47
4-1	南南協力の枠組みに入る石油開発とその問題点	47
4-1-1	互惠性を有する石油開発の問題点	47
4-1-2	米国によるスーダン政府に対する制裁	51
4-2	ダルフール問題に影響を与える資源外交	54
4-2-1	スーダンにおける紛争の経緯	54
4-2-2	中国政府による武器供与	58
4-3	スーダンにおける中国式国際協力の可能性と問題点	58
結論		60
参考文献		62
謝辞		69

**A Study of China's International Cooperation:
Issues and Prospectives of Its African Policy and Procurement of Oil in Sudan**

Abstract

China's global influence as an economic power expands as its economy grows. It had two turning points in its economic policy since the founding of the People's Republic of China in 1949. The first was the "Reform and Opening-up policy" helmed by the administration of Deng Xiaoping in 1978. The new policy made China shift from its "Planned economy" to "Market economy," which resulted in great economic development. The other was the "Going-out policy" (in Chinese, Zouchuqu) opening the way for Chinese domestic companies to join WTO.

In China energy consumption increased as the national economy grew. Accordingly, the Chinese oil companies, so-called "the Chinese Majors", sought oil resource overseas in order to meet the domestic oil demand.

Thus, China turned to Sudan for procurement of oil despite the facts that the African country had been in the prolonged conflict and that the international community had urged the Sudanese Government to move for conflict resolution. China's self-interest policy invited the denouncement of the international community.

The Chinese government claims that China is a developing country and that its efforts to develop the natural resources in African countries are in line with the "South-South cooperation" between developing countries.

The South-South cooperation by the Chinese government has two features: one of them is the rule of "Non-intervention in internal affairs", and the other the development of the "Win-Win relationship." In Sudan this Chinese policy counters to the economic sanction by the U.S. and others against the Sudanese government.

In this thesis, I intend to bring to light the current status of the oil production and consumption of China to keep up with the economic growth, and issues related to the still growing economy and the oil demands of the new economic giant. I also deliberate China's South-South cooperation in Sudan by generalizing its policy toward Africa, with the focus on Sudan, in the light of the international community's growing call on China's contribution to the international peace and stability in the African country.

はじめに

研究の背景と目的

近年における中国の経済成長は目を見張るものがあり、経済大国として台頭する中国の国際社会におけるプレゼンスは日一日と高まってきている。中国の経済発展に関する政策において1949年の建国以降大きな転換点とも呼べるような出来事が二つある。中国経済の第一の転換点とも言えるのが1978年の鄧小平政権指導による改革開放政策である。対外開放路線を取り、計画経済から市場経済の路線に切り替えた中国は、その後目覚ましい経済発展を遂げた。もう一つの転換点とは、中国のWTO加盟交渉と前後して打ちたてられた、中国政府による国内企業の走出去（対外進出）政策である。

一般的に経済発展を遂げると、その成長に比例してエネルギー消費も増大する。中国においても例外ではなく、特に石油資源に関しては国内の供給能力ではまかないきれないほど需要が伸びており、実体経済や現実の社会から離れたところで「中国脅威論」などの批判が巻き起こっている。また国内エネルギーの不足分を補うために、走出去政策を背景に中国版の「メジャー」とも言える国有石油企業が海外で石油開発を展開している。

そのフィールドとして選ばれたスーダンは紛争が続く特殊な環境であるため、中国による「石油開発」に加え、それに漕ぎ付けるために行われる「資源外交」がしばしば欧米を中心とした先進諸国から非難を集めている。

中国政府はスーダンを含むアフリカ諸国における資源開発に対して、自らが途上国であるというスタンスに立った、いわゆる南南協力を展開していると主張している。中国・アフリカ南南協力の大きな特徴として内政不干渉の原則と互惠関係の構築が挙げられ、ビジネス優先の考え方と自国を途上国と見なしたスタンスの違いによって、しばしば中国式の「国際協力」が、欧米を中心として展開される国際協力の阻害要因になっていると考えられている。特にスーダンでは米国によって行われたスーダン政府のテロ支援の抑止と紛争下における人道危機の改善のための「制裁」が、中国による支援によって機能しなくなってしまった問題などがある。さらには資源外交の一つとして行われている中国政府によるスーダン政府への武器供与がダルフル紛争を助長していると考えられている。

本論文では、中国が今後の経済成長に必要な石油資源の生産と消費の実態を明らかにし、エネルギー分野における「中国脅威論」の払拭を試みる。また中国の対アフリカ政策を概観することによって、スーダンにおける南南協力の特殊性を浮き彫りにした上で、「方法」である資源外交とその「目的」である石油開発の南南協力においてどう位置づけられているのかを明らかにし、中国式の国際協力のスーダンにおける可能性と問題点を提示する。

論文の構成

第 1 章では中国国内の経済成長に着目し、対外進出路線への経済体制の変革と、国家目標である第 11 次 5 ヶ年計画（2006 年から 2010 年まで）から、中国政府が掲げる成長目標と路線を考察する。また近年米国において発生したサブプライムローン問題に由来する金融危機の中国経済への影響と、今後の経済成長への展望を温家宝首相の発言や国際機関の統計から考察する。

第 2 章では中国の成長に伴うエネルギー消費の増大がもたらす「脅威」を取り上げ、それを反証していく形で中国政府によるエネルギー政策を概観する。また途上国である中国が今後も経済成長を続けていくためのエネルギー消費の必要性を提示し、本来目が向けられるべきである点として、エネルギーそのものではなく、経済的側面を重視した石油開発の弊害と、石油開発を実現させる方法となる資源外交に注視すべきだと提言する。

第 3 章では中国の援助・貿易・投資を中心とした対アフリカ支援をとりあげ、中国が展開する南南協力の実態を考察する。アフリカ一般における南南協力を概念整理することにより、次章のスーダンにおける中国の南南協力の特殊性を浮き彫りにさせることを狙いとする。

第 4 章では中国のスーダンにおける石油開発と資源外交に着目する。スーダンはアフリカの中でも豊富な石油資源が確認されているが、米国によってテロ支援国家のリストに入れられ、米国系石油企業の撤退などの経済制裁を受けた国である。中国式の国際協力によって米国の政策（経済制裁）が成果を上げられなかったことから、中国式の国際協力の弊害が如実に現れていると考えられるため、本論文では中国のスーダンにおける石油調達をケース・スタディとして取り上げる。特に中国政府がスーダンにおいて展開する資源外交と石油開発について考察を行い、石油開発が互惠性を有していることを明らかにした上で、経済的側面の重視による弊害と、南南協力の外に位置づけられていると考えられる資源外交がダルフール紛争を助長させていることに着目し、中国の政策的なスタンスを考察する。

中国政府はスーダンにおける石油調達を南南協力として正当性を保持しているが、資源外交から石油開発まで、石油調達の一連のプロセスのすべてが中国式の国際協力である南南協力に包括されているわけではない。本論文では中国はこれらのプロセス全体を国際協力に組み込み、見直す必要があると提言することを目的とする。

第1章 中国の経済体制の変革と展望

1-1. 対外進出体制への経済改革

日本政府による対中円借款が2008年まで続いたこともあり、歴史的に被援助国であったイメージが強い中国ではあるが、実際に援助の受け入れを始めたのは改革開放後のことである。改革開放以前の中国は海外からの援助だけではなく、投資も受け入れてこなかった。しかし1966年から1976年まで続いた文化大革命によって疲弊した経済を早急に立て直すため、鄧小平指導の改革開放政策のもとこれらを受け入れるようになった。

「引進來」(yinjinlai)とは中国語で「引き入れる」の意味であり、中国の「引進來政策」とは今まで頑なに拒んできた外部からの援助や投資を受け入れることにより、経済の回復を図った政策である。これは改革開放政策の主要な内容である市場経済への移行と対外開放を表し、結果的に中国は大量の外資を獲得することに成功した。中国はその外資を用いて、今日までの経済成長を支える基盤となる輸出指向型工業化への経済政策の転換を実現させた¹。

「走出去」(zouchuqu)とは「引進來」と対をなす言葉であり、「外に出て行く」の意味である。「走出去政策」においては「海外進出」を表し、特に中国政府が中国企業の海外進出を奨励する政策である。これは中国がWTOの加盟交渉を活発に行っていた2000年前後に、中国企業の海外進出が活発になり始めたのを背景として、2000年に開かれた日本の国会に相当する第9期全国人民代表大会(以下「全人代」)第3回会議において正式に打ち出された政策である。

2001年3月に開かれた第9期全人代第4回会議において、2001年から2005年にかけての国家戦略の方針を表す「国民経済と社会発展の第10次5ヵ年計画綱要(2001~2005年)²」(以下「十・五綱要」)が採択された。同年12月には中国の念願であったWTOへ正式に加盟したこともあり、新世紀に入ってから現代中国の発展路線を示している点で注目すべき内容となった。

十・五綱要の第1章「国民経済と社会発展の指導方針」では期間中の経済発展戦略が記されている。そこでは「改革開放と科学技術の発展を動力とする。改革開放は強国富民を実現させるための必須手段であり、科学技術の発展と創造は総合的な国力を実現するための決定的要素であり、経済発展と構造調整は改革開放体制の整備と科学技術の創造に基づくものとなる。市場改革を進め、社会主義市場経済体制を早急に実現させる。確実に対外開放を拡大させ、積極的な引進來戦略と同時に、走出去戦略を実施する。科学教育を向上させ、科学技術の振興および人材の育成を大々的に実施する」³とあり、引進來政策と走出

¹ 小島(2005) p.48

² 新华网「中华人民共和国国民经济和社会发展十个五年计划纲要」
http://news.xinhuanet.com/zhengfu/2001-10/18/content_51471.htm

³ 翻訳は著者による

去政策を同時に推進していくことを今後の主要な経済政策に掲げた。

また十・五綱要の第 17 章「対外開放の拡大と開放型経済の発展」の第 4 節「走出去戦略の実施」には中国政府が国内企業の海外進出を奨励する内容が記載されている。本文は以下の通りである⁴：

「中国の比較優位を発揮できる対外投資を奨励し、国際経済技術協力の領域、ルートおよび方法を拡大させる。対外請負工事と労務協力を引き続き発展させ、競争力のある企業が海外に展開する加工貿易に伴う、産品、サービスの輸出を奨励する。不足する国内資源の開発のための海外との協力を支持し、国内産業の構造調整と資源置換を促進する。企業が国外の研究施設と連携することを奨励し、更に国外に研究開発機構と設計センターを設立する。有能な企業の多国間経営を支持し、国際的な発展を実現する。国外への投資のためのサービス体系と、金融、保険、為替、財政、税務、人材、法律、情報サービスおよび出入国管理などの分野で走出去戦略の実現のための条件を整備する。海外投資企業の法人管理機構と内部規制を統率し、海外投資を規範的に監督する」

走出去戦略の主な目的は、上記からもわかるように国外資源の獲得が挙げられる。その他にも WTO 加盟に伴う競争の激化に対応するための中国企業の国際競争力強化⁵や、貿易摩擦の緩和などが考えられる。

また国際貿易研究所の小島（2005）は「“走出去”戦略は、実質的には中国の対外投資戦略とも置き換えることが出来よう」として、同戦略の包括する分野を①資源開発の対外投資②市場開拓型の対外投資③輸出指向型の対外投資④ハイテク・R&D(Research & Development 研究開発)型の対外投資—の 4 つに集約している。

⁴ 翻訳は著者による

⁵ 石川（2004）p.85

1-2. 第11次5ヵ年計画に見る経済発展の目標

2006年3月、第10期全人代第4回会議において今後のさまざまな国策の根幹及び方針となる第11次5ヵ年計画（以下「十一・五」⁶）の草案である「国民経済と社会発展の第11次5ヵ年計画綱要（2006～2010年）⁷」（以下「十一・五綱要」）が採択された。中国の経済成長が世界の政治、経済および環境などさまざまな分野で大きく影響を与えるようになった今日、十一・五は中国の動向を考察する上で重要な指針であり、国際的に注目が集まっている。主な内容は以下のとおりである：

図表3. 十一・五における経済社会発展の主要目標

十一・五における経済社会発展の主要目標	詳細
マクロ経済の安定的発展	<ul style="list-style-type: none"> ・ GDP年平均7.5%成長 ・ 期間中に一人当たりのGDP比を2000年の2倍にする
産業構造の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス業のGDP比重を3%上げ、全業種における就業人口の比重を4%上げる
資源効率を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・ GDP単位生産あたりのエネルギー消費を20%前後少なくする
地域間の発展を協調させる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市化率を47%に上げる
基本的な公共サービスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育を受ける年数を平均9年まであげる
持続可能な発展の増強	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口を13.6億人以内に制限する ・ 主要汚染物排出量を10%減らす ・ 森林覆蓋率を20%まで上げる
市場経済体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対外開放と国内発展を更に協調させる
国民生活レベルの継続的向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市部の一人当たりの可処分所得と、農村の一人当たりの純収入をそれぞれ年平均5%上げる
民主法制の構築と文明的な社会の建設を新たに進展させる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国特有の社会主義法律体系を形成する

出典：人民网「国民经济和社会发展第十一个五年计划纲要」を基に作成

<http://theory.people.com.cn/GB/41179/41232/4210880.html>

⁶ 中国における略称に準じる。また、第10次5ヵ年計画も同様に「十・五」とする。

⁷ 人民网「国民经济和社会发展第十一个五年计划纲要」

<http://theory.people.com.cn/GB/41179/41232/4210880.html>

十一・五の全体目標は「小康社会⁸の全面的な実現」である。中国政府はそのために必要な経済目標として、期間中の GDP 年平均成長率を 7.5%にし、2010 年までに一人当たりの GDP を 2000 年比の 2 倍にするという数値目標を掲げた。これは非常にインパクトがあり国内外からも最も注目が集まる主要目標の一つであろう。また目標どおりに年 7.5%以上の成長率を実現できれば、一人当たりの GDP はおのずと 2000 年比の 2 倍を超えることになる。

また十一・五綱要では前回の十・五（2001～2005 年）について評価をしている。主な内容として十・五期間中に中国が総合国力の増加を実現させ、国民生活の顕著な改善及び中国の国際的地位の著しい向上など高い成果を上げたと言及し、更に SARS⁹や自然災害などの危機を乗り越え、WTO 加盟に伴い発生した新しい変化に柔軟に対応をしたと評価した。また主要目標の早い段階での達成を実現したとさまざまな分野で高評価しており、十・五の成果は十一・五の全体目標である「小康社会の全面的な実現」のための良好な基盤となるだろうとしている。

十・五期間（2001～2005 年）の年平均 GDP 成長率は約 9.5%であり、経済成長に限って言えば中国は十・五期間中堅実に成長路線を進んできたと言える。しかし発展に付随して環境問題やエネルギー不足などの新たな問題が浮上してきた。特にエネルギー資源は経済発展に必要不可欠なものであり、十一・五においても国内エネルギーの供給不足が今後の中国の経済・社会の安定的発展に対して脅威となり得ると懸念を表している。更に環境問題とエネルギーの消費は密接に関わっているため、今後も経済成長を続けて行くだらう中国が求める持続可能な発展に対して、政策上どのようなスタンスを取るのかは注目が集まる場所である。

以下は十一・五綱要において指摘された、十・五期間中の発展に伴い発生した問題ではあるが、これらはあくまで中国政府が認識している主観的な問題点である。

図表 4. 十・五期間中（2001～2005 年）の発展に伴い発生した問題

国内	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資と消費の関係の不調和 ・ 一部の産業の盲目的な拡張 ・ 産出能力の余剰 ・ 緩慢な経済発展の転換・修正 ・ 過度なエネルギー資源の消費 ・ 環境汚染の悪化 ・ 地域、社会格差の継続的な拡大 ・ 社会事業の発展の遅滞 ・ 安定した社会に対する脅威の存在
----	---

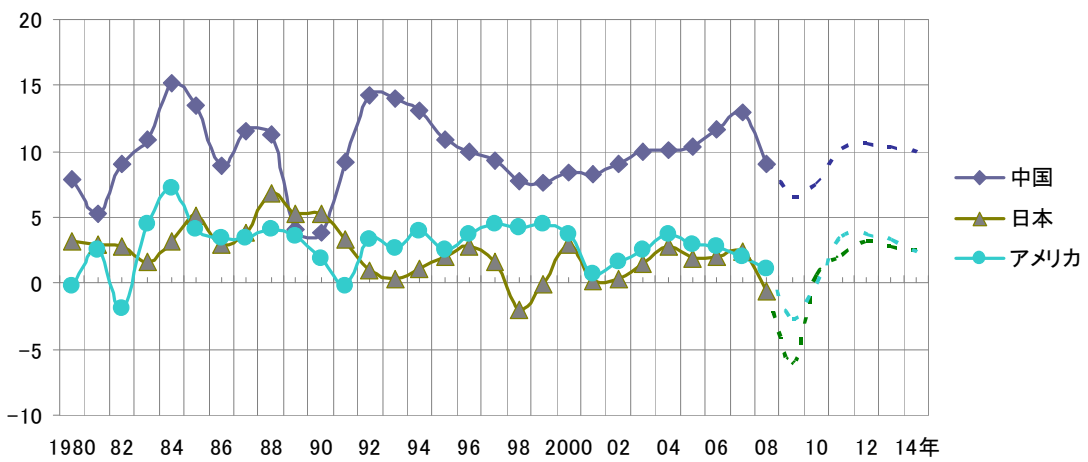
⁸ 幾分余裕のある社会

⁹ 重症急性呼吸器症候群（Severe Acute Respiratory Syndrome）

国外	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際環境の複雑な変化 ・ 平和と発展を脅かす不安定要素の増大 ・ 先進国の経済、科学技術分野における長期的優勢の可能性 ・ 不均衡な発展の加速 ・ 資源、技術及び人材を取り巻く競争の激化 ・ 保護貿易主義の新しい趨勢
----	---

出典：人民网「国民经济和社会发展第十一个五年计划纲要」を基に作成
<http://theory.people.com.cn/GB/41179/41232/4210880.html>

図表 5. 中国、日本、米国の実質 GDP 成長率のグラフ



注：点線は予測値

出典：IMF “World Economic Outlook Database 2009” を基に作成
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2009/02/weodata/index.aspx>

1-3. 金融危機による経済の停滞と展望

IMF の統計によれば¹⁰、中国の 2006 年から 2008 年までの GDP 成長率はそれぞれ 11.606%、13.012%、9.047%と平均 11.2%で成長している。しかし 2007 年に米国で起きたサブプライムローン問題を発端とした世界金融危機の影響を受けて、中国の 2008 年の GDP 成長率は前年の 13.012%から 9.047%へと大きく下がった。IMF の予測では 2009 年には 6.52%とさらに落ち込むものの、2010 年には 7.51%と回復の兆しを見せ、さらに 2011 年には 10.24%と再び二桁成長になり、その後も続けて高い成長率を堅持していくと考えら

¹⁰ IMF “World Economic Outlook Database 2009”
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2009/02/weodata/index.aspx>

れる。

また中国は外交上で国内経済の回復を示唆するようなことを伝えている。例えば 2008 年温家宝首相は英国ブラウン首相との電話会談を行った際に、温家宝首相は中国経済に対する金融危機の影響は限定的であり、抑制可能であると伝えている¹¹。

国内では 2009 年第 11 回全人代第 2 回会議において「国内総生産（GDP）の伸び率を 8%前後にし、経済構造の一層の最適化をはかる。都市部の新規就業者を 900 万人以上にし、都市部登録失業率を 4・6%以内にする。都市・農村住民の所得を着実に伸ばす。消費者物価の上昇率を 4%前後にする。国際収支を引き続き改善する」と数値目標を新たに打ち出した¹²。

中国が今後も高度な経済成長を維持することが出来れば、それに伴いエネルギー消費の増大が見込まれる。次章では中国国内のエネルギー政策を概観し、中国政府のエネルギー消費に対するスタンスを考察する。

¹¹ 人民網「温家宝总理与英国首相布朗通电话」 2008 年 10 月
<http://politics.people.com.cn/GB/1024/8172392.html>

¹² 中華人民共和国駐日本国大使館「第 11 期全人代第 2 回会議開幕温家宝首相が政府活動報告」
<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/xwdt/t540997.htm>

第2章 中国のエネルギー大量消費とその影響

2-1. 原油価格の高騰とエネルギー分野の中国脅威論

中国では経済発展を背景として今後も大量のエネルギー消費が見込まれるなか、近年日本でも、中国のエネルギー大量消費に対して「爆食」という言葉で脅威を表すことが多くなった。これは単なる「大量消費」とは意味合いが異なり「後先考えずに」というような無責任な消費を表す言葉に聞こえる。例えば衆議院議員の吉良州司は国会で「はやり言葉」と注意を入れた上で以下のように発言している¹³：

「最近是中国を中心としてBRICS諸国が急激な経済発展を遂げる。このこと自体は日本経済に好影響を及ぼしているわけでありますけれども、同時に、この中国を中心としたBRICS諸国が世界の食料、それから資源原料を、今はやりの言葉で爆食しているという状況の中で、資源原料が大きく高騰してしまっている。そのことは、長期的には日本経済への不安定要因になってくるのではないか」

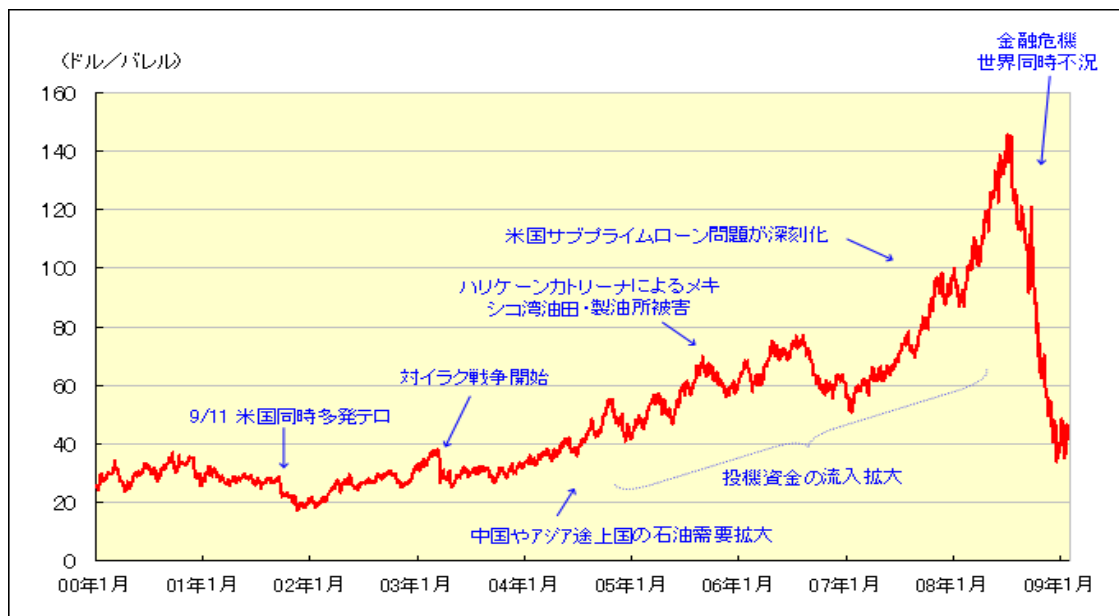
エネルギー消費において爆食と揶揄される中国において、国内供給量では半分も賄いきれなくなっている石油消費の増大は顕著であり、中国にとっても諸外国にとっても大きな懸念要因となっている。大量の石油消費がもたらす影響は市場においては価格変動の形で現れる。

2008年7月に1バレル147.27ドルを記録した近年の原油価格の高騰は、さまざまな要因が考えられるという点で1970年代に2度発生したオイルショックとは性質が異なると考えられる。第一次オイルショックは第四次中東戦争をきっかけに産油国が価格の引き上げ、原油生産の削減、さらにはイスラエル支援国家への禁輸などの措置を取ったことに起因する。また第二次オイルショックは1978年に起きたイラン革命に伴って、イランの原油生産が中止されたことと、その後のOPECによる価格引き上げによってもたらされたものである。

二度のオイルショックは産油国政府による以上のような措置が原因となっていた。しかし近年の原油の価格高騰の原因は、中国やインドなどの新興国の経済発展に伴った石油需要の増加、投機資金の集中、産油国の供給能力の低下、サブプライムローン問題、ハリケーンによるメキシコ湾油田・製油所の被害などを中心に多くの原因が挙げられ、なおかつそれらが複合的に関わっていると考えられる。

¹³ 吉良州司公式HP 国会発言録「No.005 162 回国会衆議院予算委員会 14号」
2005年2月17日
http://www.kirashuji.com/hatugen/page/page_id/022009011900040001/

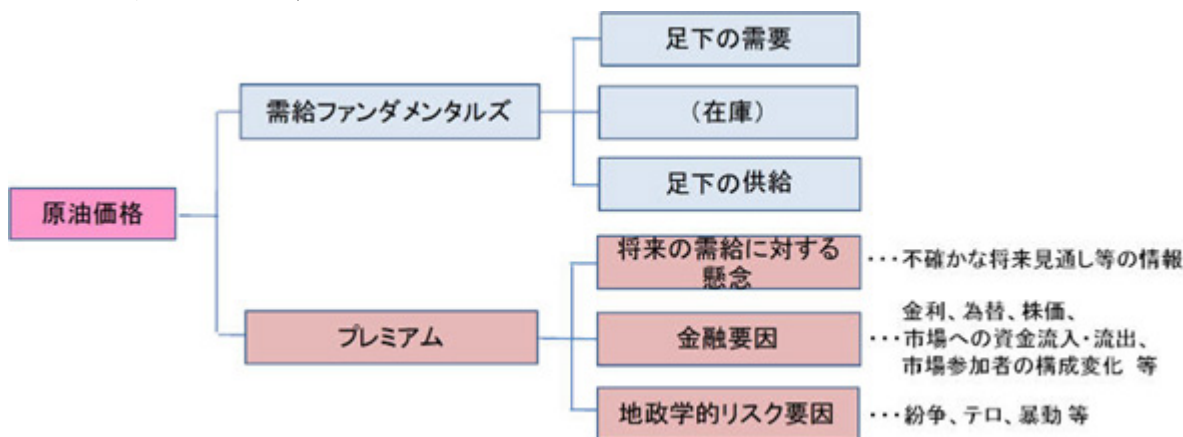
図表 6. NYMEX WTI 価格の推移



出典：新日本石油「石油便覧」より

<http://www.eneos.co.jp/binran/part01/chapter03/section02.html>

図表 7. 原油価格に影響を及ぼす要因



出典：経済産業省資源エネルギー庁「平成 20 年度エネルギーに関する年次報告」2008 年より

<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/hakusho/2009energyhtml/p1-1-1-1.htm>

いわゆる近年の「中国のエネルギー脅威論」は原油価格の高騰に伴い欧米を中心とした先進諸国から注目を浴びるようになったものである。これに対して、2006 年 11 月国家発展改革委員会の馬凱副主任は同委員会のインターネットサイトに声明を発表した。少し長くなるが中国政府がエネルギー問題に対してどのようなスタンスを取っているのか顕著に

現れた発言なので、以下に引用し考察を加える¹⁴。

「下心ある一部の人が言いふらしている“中国エネルギー脅威論”では、中国は国際エネルギーを“貪り食う”者で、エネルギー資源に対する中国の際限ない“食欲”は、国際原油価格高騰の主要原因となっているという。しかし、中国は過去にも現在においても、世界のエネルギー安全に対して脅威となる存在とはなり得ない。

中国は主に自力でエネルギー問題の解決に当たってきた。中国のエネルギー自給率は1978年から2005年までずっと90%以上を維持しており、経済協力開発機構（OECD）加盟国家平均より20%以上、米国より約30%高い。

中国が主に自力でエネルギー問題を解決することができた理由として、第一に、中国がエネルギー消費大国であるだけでなく、エネルギー生産大国であることが挙げられる。中国は世界第2のエネルギー生産大国である。次に、エネルギー構造面から見ると、中国は石炭中心という顕著な特徴を持ち、豊富な石炭資源と石炭を拠り所としたエネルギー構造は、国内エネルギー供給の保障を強力にバックアップしてきた。

中国はエネルギー消費大国だが、国民1人当たりのエネルギー消費レベルと輸入レベルは、世界平均より低い。2005年の国民1人当たり一次エネルギー消費量は、世界平均の石油換算1.65トンに対し、中国はわずか1.18トン量と、世界平均の約4分の3、日本の4分の1、米国の7分の1にすぎない。

国際原油価格の急騰は中国の輸入増加に起因するという一部のの人々による指摘は、根拠のある議論ではなく、石油価格高騰の真の原因をカモフラージュするためのものだ。

国際石油価格はここ数年で、1バレル20～30ドルから70～80ドルまで暴騰した。その原因は、経済的要素、非経済的要素を含め、多くの要素がある。世界経済の回復と高速な発展による、石油に対する需要が増加しているという経済的要因のほか、非経済的な要素も大きく作用している。特に世界中の基金会社数千社の大量資金が、このチャンスに乗じて動きだし、石油に投機マネーが集中したことで、石油価格が恒常的に上昇する重要な原因となった。

一部の海外専門家は、原油価格が1バレル70～80ドルの価格帯まで上昇したうち、基金による投機マネーは15～20ドルに達すると分析している。一転して中国を見ると、石油の輸出入状況は長期にわたり正常な貿易活動範囲にある。2005年の中国石油純輸入量は世界貿易量の5.5%を占めるにとどまり、米国と日本の石油純輸入量はそれぞれ約25%と10%を占めている。世界の石油輸入大国と比べ、中国の輸入シェアはそれほど大きくなく、国際石油価格の変動を左右する影響力を持つとは考えられない。ましてや、国際石油価格の暴騰を引き起こすことは遠く及ばない。

今後も、中国は世界のエネルギー安全に対する脅威となることはあり得ない。というの

¹⁴ 人民網日本語版「国家発改委“中国エネルギー脅威論”に反論」2006年11月
http://j.peopledaily.com.cn/2006/11/14/jp20061114_64942.html

も、中国の国内エネルギー供給に対する潜在力は今後も非常に大きく、さらに重要なことは、中国の省エネルギーに対する潜在力も非常に大きいからだ。中国は自国内でエネルギー問題を解決するという姿勢に立脚すると同時に、国内のエネルギー必要補充分として、一部の石油資源も引き続き適宜輸入する方針だが、それによって世界のエネルギー安全に対する脅威とはなり得ないことを強調したい」

この声明の大きな目的は二つに分けられる。一つ目は、国民一人当たりのエネルギー消費量をみると日本や欧米などの先進諸国と比べ少ないことを取り上げ、今後のエネルギー消費の増大の正当性を訴えることである。これは中国が人口大国であるための主張ではあるが、GDP比で見たエネルギー消費についてはここでは言及されていない。二つ目は、中国は世界でも有数のエネルギー供給国であり、石油に関しても例外ではなく、国際石油市場において価格高騰などの脅威にはなり得ないということを主張するためである。

以下ではそれぞれ詳細に考察を加えていく。

2-2. 省エネを中心とした国内エネルギー政策

2-2-1. 十一・五におけるエネルギー効率の向上

従来中国は諸外国からエネルギーの大量消費などに対して批判が挙げると、中国政府は「一人当たり」である対人口比を反駁の手段として用いてきた。中国は人口13億を超える人口大国であるため、エネルギーだけに限らず国民一人が享受できる割合を考えると、往々にして日本などの先進国と大きな差が生まれる。しかし単位GDPあたりのエネルギー消費量を考えたとき、中国のエネルギー効率は2004年時点でおおよそ米国の4倍、ドイツの6倍、日本の7倍であり、先進国と比較するとエネルギー効率が格段に悪いと言える。

エネルギー効率の悪さは環境の側面に立って考えると、高度な経済成長を背景に今後エネルギー消費の恣意的な増大が考えられる上で、汚染問題やCO₂排出量の増加による地球温暖化への影響など、環境に与える負荷など国境を越えて悪影響を及ぼす懸念が残る。

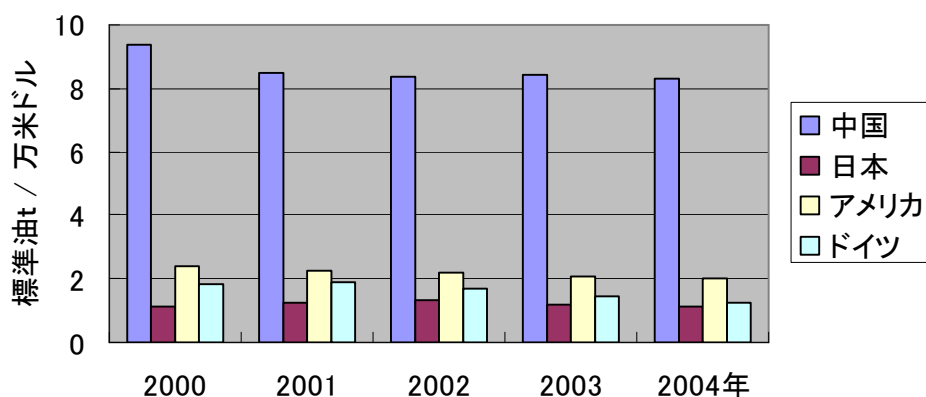
エネルギー資源の採掘や消費がもたらす環境への負荷は現代の国際社会が敏感になっている問題であり、国内の非効率的なエネルギー大量消費を中心とした問題や課題が明らかになるなか、中国政府によるこれらに対する政策的な対応は注目される場所である。

中国政府は外交上エネルギー消費の権利を主張し、経済発展に必要なエネルギーの消費は国際社会も容認すべきだと主張するものの、内政的には十一・五において経済社会発展の主要目標の一つに「資源効率を高める」と掲げていることから、エネルギー効率の悪さが自国の経済成長を制限していることを十分に認識していると考えられる。具体的な内容として単位GDPあたりのエネルギー消費率を20%前後削減すると、初めて数値目標を定め、エネルギー効率の向上を重要政策として位置づけるようになった。

また人口増加に対して十一・五「持続可能な発展の増強」の目標において、人口を13.6億人以内に制限するとしていることから、中国政府は引き続き「一人っ子政策」を続けて

いくものと考えられる。

図表 8. GDP 単位生産あたりのエネルギー効率



出典：中華人民共和国国家統計局 HP を基に作成

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/>

十一・五綱要を読み解く形で代表委員会が作成した「代表による十一・五における 6 個の新語の解釈」¹⁵の中で「単位 GDP 当たりのエネルギー消費」（中国語で「単位能源消耗」）が新語として取りあげられている。言い換えれば、従来政策上では消費に関して「国民一人当たり」である人口ベースの考え方しかなく、経済発展をベースにした新しい考え方に代わったことによって、十一・五におけるエネルギー政策が新しい局面に進展していることを表していると考えられる。

その中で謝広祥委員¹⁶はエネルギー効率の改善に若干の難色を示している。謝委員は「現段階から見ると、エネルギー政策の目標を達成するには一定の困難がある。現在中国は工業化、都市化の真ただ中にあり、エネルギーの消費度は比較的高く、粗放式の成長方式はいまだに根本的な転換に至っておらず、高投入、高消費、高汚染、低産出の状況は恒久的であり、それらがエネルギー資源の緊張状態と環境への負荷を助長している」¹⁷と述べている。

また、目標の実現に当たって、資源節約型の社会の建設、循環型経済の発展、イノベーション、エネルギー高消費企業の技術改善、省エネルギーの奨励が必要とし、同氏はエネ

¹⁵ 人民網「代表解读”十一五”中的六个新词 一听代表委员解读”十一五”规划纲要草案」2006 年 <http://theory.people.com.cn/GB/40557/54239/54241/4177229.html>

¹⁶ 現・安徽省政府副秘書長 工学博士、1995 年より淮南鉱業学院採鉱系教授。

¹⁷ 翻訳は著者による

ルギーの 70%以上が工業部門によって消費されていることから、エネルギー高消費企業が率先してこの問題に取り組む必要を特に訴えている。

2-2-2. 国家中長期計画

その他にも十一・五と前後してエネルギー問題に関連する国家中長期目標や計画が発表され、新しいエネルギー供給源として注目されている再生可能エネルギーに関連する法律や政策も制定された。

図表 9. 中国のエネルギー関連の国家中長期計画

計画	計画期間	公表時間	主要制定部門	注
「国家中長期科学と技術発展計画概要（2006－2020年）」	06－20年	06年2月	科学技術部	「綱要実施の若干政策」同時公表
「石油精製産業の中長期発展特別計画」	06－20年	06年1月	発展改革委員会	「エチレン産業中長期発展特別計画」同時公表
「石炭産業の構造調整を加速し、生産能力の過剰に対応する指導意見」	06－10年	06年4月	発展改革委員会	「大型石炭生産基地の建設目標」同時公表
「原子力中長期発展計画（2005－2020年）」	05－20年	06年3月	国防科学技術工業委員会	未公開
「再生可能なエネルギーの中長期発展計画」	06－20年		発展改革委員会	原則同意。修正中

出典：沈中元「中国のエネルギー関連の各種中長期計画－科学技術発展、石油精製産業、石炭産業について－」より

2006年に国務院から発表された「国家中長期科学と技術発展計画綱要（2006－2020年）」では¹⁸、2020年までの科学技術分野における全体的な発展目標を「自己創作能力を高め、

¹⁸ 中华人民共和国国务院「国家中长期科学和技术发展规划纲要（2006－2020年）」2006年 http://www.gov.cn/jrzq/2006-02/09/content_183787.htm

社会発展と国家安全保障を促進する科学技術を増強させる。また小康社会の全面的な建設のために、基礎科学と先端技術研究の総合力を増強させ、世界に大きな影響力を与える科学技術の成果を上げ、創作型国家の一員となり、今世紀中葉までに世界の科学技術大国となるための基礎を築く」¹⁹と定めた。

ここでの具体的な内容として①2020年までにGDP割合の2.5%以上を研究・開発に利用し、科学技術分野のGDPに対する貢献度を60%以上に上げ、技術の対外依存度を30%以下に減少させる②中国人の特許発明数と国際科学論文被引用数をそれぞれ世界第5位までにする一と具体的な数値目標を定めた。

また中長期目標ではエネルギーに係る項目が全11分野の初めに上がり、その発展路線を以下のように定めている²⁰：

- ① 省エネ優先を堅持し、エネルギー消費を低くする。主要なエネルギー消費分野の省エネ技術を攻略し、積極的に省エネ技術の発展を進め、一次エネルギーの利用効率と生産効率を上げる。
- ② エネルギー源の多元化を進め、供給量を増加させる。ガスの開発・利用及び水力発電の技術を向上させると同時に、核エネルギー技術を発展させ、関連する技術の自己開発能力を形成する。また、風力、ソーラー、バイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーの技術を向上させ、大規模な利用を実現する。
- ③ 石炭のクリーンで効率的な利用を促進し、環境への負荷を低くする。石炭のクリーンな利用、効率化、安全開発及び技術の発展を進め、国際的な先進レベルにまで引き上げる。
- ④ エネルギー設備に関する外国の技術を理解し、吸収し、さらに新しいものへと作り変えていく。先進的な石炭発電や原子力発電などの設備設計に関する技術を克服する。
- ⑤ エネルギー区域の優劣的配置に係る技術能力を高める。安全で信頼性の高い先進的な配電技術を重点的に開発し、大容量、遠距離、高効率の配電を実現する。

2-2-3. エネルギー白書

さらに2007年末に中国政府はいわゆる「エネルギー白書」となる「中国のエネルギー状況と政策」を発表した。これは中国における初めてのエネルギーに関する白書となったが、エネルギーに関する公文書が続けざまに発表されていることから、中国政府がエネルギー問題の対処に力を注いでいることが伺い知れる。エネルギー白書の主な内容は以下のとおりである²¹：

¹⁹ 翻訳は著者による

²⁰ 翻訳は著者による

²¹ 中华人民共和国国务院新闻办公室 「中国的能源状况与政策」 2007年12月
http://www.gov.cn/zwggk/2007-12/26/content_844159.htm

図表10. 「中国のエネルギー状況と政策」(エネルギー白書)の主な内容

項目	詳細
中国のエネルギー資源の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー資源の総量は比較的豊富 ・ 一人当たりのエネルギー資源消費量は少ない ・ 埋蔵するエネルギー資源が散在している ・ エネルギー資源開発の難易度が高い
改革開放以降のエネルギー分野における成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー供給能力の明らかな向上 ・ 顕著な省エネ効果 ・ エネルギー消費バランスの調整 ・ 科学技術レベルの向上 ・ 環境保全の分野での進展 ・ 市場環境の調整
経済発展に伴い発生した問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー効率が低い ・ 石炭が主要なエネルギー源であるため環境への負荷が大きい ・ エネルギー市場の体系が不完全
エネルギー発展の戦略と目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネ優先 ・ 国内依存の堅持 ・ 多角的な発展 ・ 科学技術の向上 ・ エネルギーと環境の調和した発展 ・ 互恵的協力の推進

また中国政府がエネルギー白書を作成した理由として、「白書」という形で中国のエネルギー戦略を明示することによって政策透明度を向上させ、同時に国際的な関心を集めることによって、今後のエネルギー戦略を進めていく上で望ましい国際環境を整えることが挙げられるということが挙げられる²²。言い換えれば、中国のエネルギー分野における動向や各種データなどが今まで不透明だったことから、国際社会において経済大国として台頭するに伴い、外部からの中国に対する情報公開や各種統計の整備を求める圧力がより一層かかってきていることを表しているものと考えられる。

エネルギー白書においていくつかの項目で数値目標などが掲げられているが、中国政府が今後エネルギー分野の問題において取ると考えられるスタンスが明示されている結語は注目すべきところである。結語において、中国は一人当たりのエネルギー消費量が少ないことから、今までも、そしてこれからも世界におけるエネルギーの安全保障に対して脅威

²² 人民網「中国“エネルギー白書”作成、政策透明度を向上へ」2006年9月26日
http://j.peopledaily.com.cn/2006/09/26/jp20060926_63393.html

になることはないと言明している。さらにエネルギーの供給大国である中国自身がエネルギー分野における持続可能な発展を遂げることが、世界のエネルギー安全保障に積極的な貢献をしていくことになるだろうと認識している。

2-2-4. 循環型経済の構築

中国政府は国内エネルギー資源の不足が顕在化する中で、資源の節約や有効利用を政策的に重視するようになった。2002年に北京で開催された地球環境ファシリティ（Global Environment Facility：通称「GEF」）第2回総会の開幕式において、当時の江沢民国家主席は持続可能な経済発展は、「資源の有効利用と環境保護を基礎とした“循環経済”」²³によってのみ実現できると述べている。この演説は江沢民の一意見として捉えられるのではなく、中国政府の今後の発展路線に関する全体方針を表すものであり²⁴、これを期に循環型経済の構築への転換が政策的に図られるようになったと考えられる。

さらに2009年には持続可能な経済発展の実現のため「循環型経済促進法」が施行され、資源の利用に関する内容として、廃棄物問題、水問題、エネルギー問題などの分野を広範囲にわたり包括している²⁵。

2-3. 石油消費の増大

2-3-1. 中国の国内エネルギー供給能力

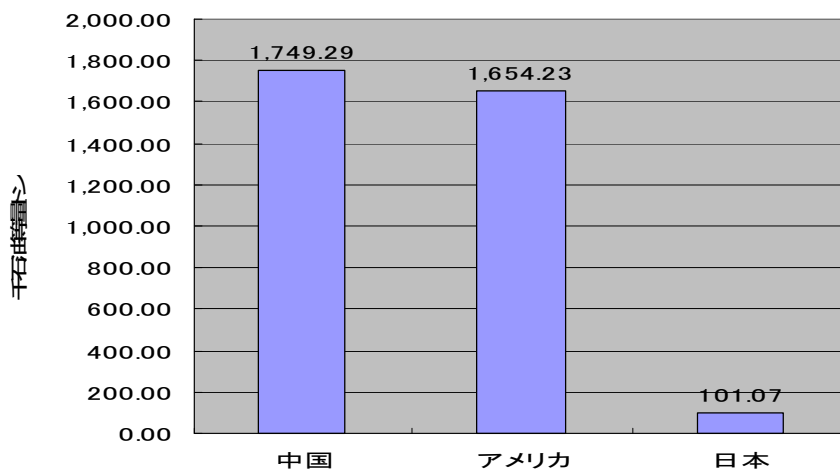
国際エネルギー機関（International Energy Agency：以下「IEA」）の統計によると、2006年に中国で生産された石炭と石油のエネルギー量はそれぞれ千石油等量トン（ktoe）ベースで1,234,447ktoeと184,852ktoeであり、それぞれ国内の一次エネルギー供給量全体の70.6%、10.6%を占める。更に2006年にはエネルギー全体の総供給量が米国を上回り、世界最大のエネルギー供給大国となった。また総エネルギー消費量は米国に次ぎ第2位である。

²³ 「江泽民在全球环境基金第二届成员国大会上的讲话全文」CCTV.com
<http://www.cctv.com/news/other/20021016/100457.shtml>

²⁴ 小柳（2005）

²⁵ 鈴木（2009）

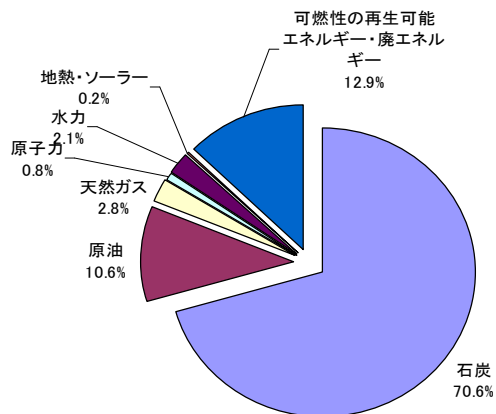
図表 1 1. 中国、米国、日本のエネルギー生産量 (2006 年)



出典 : IEA “2006 Energy Balance for China, People's Republic of” を基に作成

http://www.iea.org/stats/balancetable.asp?COUNTRY_CODE=CN

図表 1 2. 中国のエネルギー供給構成比 (2006 年)



出典 : IEA “2006 Energy Balance for China, People's Republic of” を基に作成

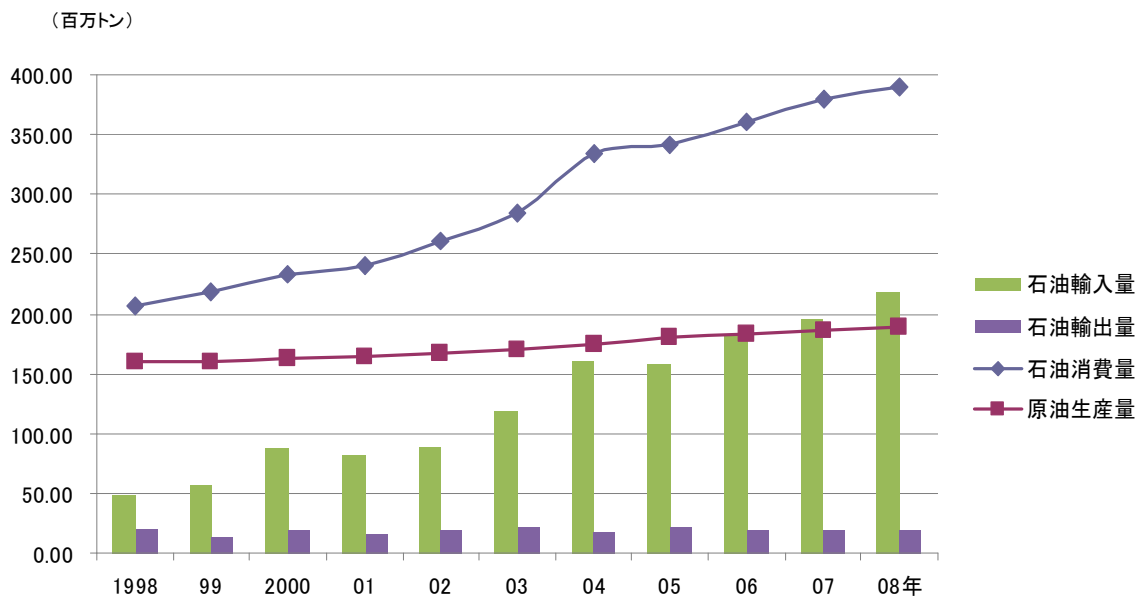
http://www.iea.org/stats/balancetable.asp?COUNTRY_CODE=CN

上述のとおり単位 GDP あたりのエネルギー効率は日本や欧米に比べ悪いものの、中国のエネルギー自給率は非常に高いといえる。しかし近年の石油需要は国内供給では到底満たせないほどの規模に膨れ上がっている。

2-3-2. 石油消費量の増加と国内油田の状況

近年経済発展を背景として中国の石油消費は増加を続けている。2002年には中国の石油消費量は2.6億トンに上り、同年の日本の石油消費量の2.43億トンを抜いて米国に続く世界第2位の石油消費国となった。また2008年には3.9億トンにまで上り、日本を上回った2002年からわずか6年の間に消費量が更に1.5倍にまで増えた。

図表13. 中国の石油関連グラフ



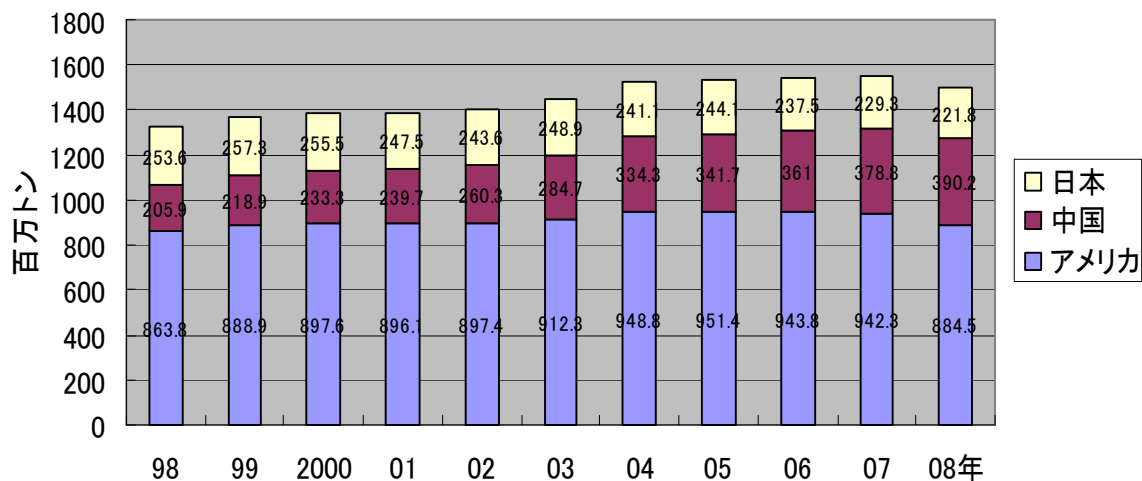
出典：BP "Statistical Review of World Energy 2009"

<http://www.bp.com/productlanding.do?categoryId=6929&contentId=7044622>

中華人民共和国国家統計局 HP を基に作成

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/>

図表 1 4. 中国、日本、米国の石油消費量の推移



出典：BP “statistical review of world energy 2009” を基に作成

<http://www.bp.com/productlanding.do?categoryId=6929&contentId=7044622>

BP の統計によると中国は世界第 5 位の産油国であり、2008 年の石油生産量は 1.89 億トンに上るが、2007 年には輸入量が国内供給量を上回り輸入依存度が 50%を超えた。

図表 1 5. 石油生産量ランキング (2008 年)

順位	国名	生産量 (百万トン)	全世界比 (%)
1	サウジアラビア	515.3	13.1
2	ロシア	488.5	12.4
3	アメリカ	305.1	7.8
4	イラン	209.8	5.3
5	中国	189.7	4.8

出典：BP “statistical review of world energy 2009” を基に作成

<http://www.bp.com/productlanding.do?categoryId=6929&contentId=7044622>

図表 16. 石油輸入量ランキング

順位	国名	輸入量 (万トン)
1	米国	52,139
2	日本	20,169
3	中国	16,316
4	韓国	11,788
5	ドイツ	10,516
6	イタリア	8,886
7	フランス	8,101
8	スペイン	5,799
9	オランダ	5,703
10	シンガポール	5,129

出典：経済産業省「通商白書 2009」 p.73

http://www.meti.go.jp/report/tshuhaku2009/2009honbun_p/index.html

中国の石油消費増大の理由として、日本エネルギー経済研究所の郭四志主任研究員は以下の 3 項目を挙げている²⁶；

- ① 経済成長に伴う産業構造の高度化によって石炭よりも利便性が高く、比較的高品質なエネルギー源である石油へのシフトが続いたこと。
- ② モータリゼーションの急速な進展：1990 年から 2000 年までの 10 年間に自動車全体の年平均増加率が 14.6%にも達したこと。
- ③ 可処分所得の増加によるエネルギー消費機器の普及と利用頻度の増大。

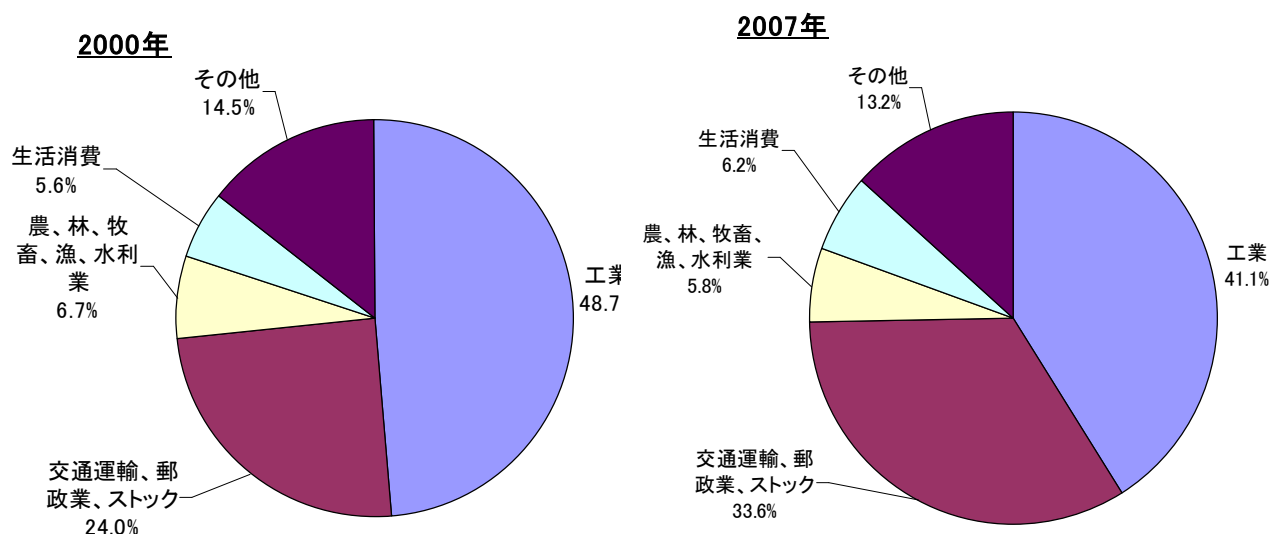
さらに経済成長に伴い中国の自動車保有台数が 1976 年の 135.8 万台から 2006 年には約 4000 万台とおよそ 30 倍にまで増加していることから、特に②は注目すべき要因と述べている²⁷。

石油消費に関して部門別に見てみると、2000 年に交通運輸、郵政業およびストックに投入された石油量は約 5509 万トンであり、総消費量のおよそ 24%を占めていた。しかし 2007 年には消費量は 2.2 倍以上の 1 億 2296 万トンに増大し、総消費量に占める割合も 33.6%と大きくなっている。このことから車の保有台数の増加が、石油消費増大の一つの要因となっていることがわかる。

²⁶ 郭 (2008b) p.43

²⁷ 郭 (2008b)

図表 17. 中国の部門別石油消費割合の推移



出典：中華人民共和国国家統計局 HP を基に作成

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/>

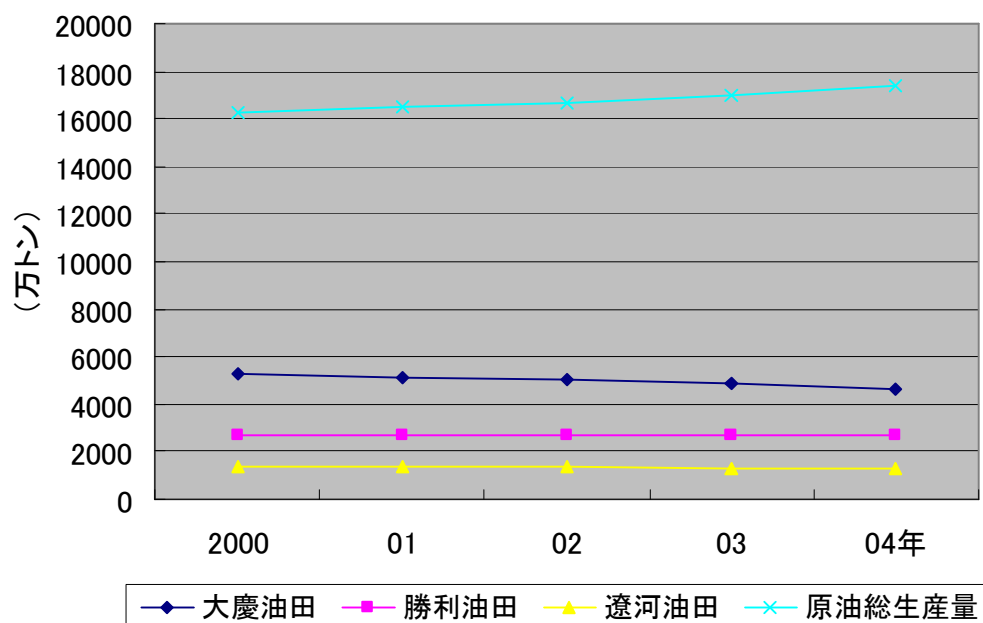
中国国内には大慶油田や勝利油田に代表される多くの大型油田がある。特に 1963 年に完成した大慶油田は中国にとって念願であった石油の国外依存からの脱却に向けた第一歩を実現させた油田であった。翌年毛沢東が人民大会堂において開催された春節座談会で「大慶油田の経験に学べ」と述べたことより、以降「工業は大慶に学べ」と中国の工業化のシンボルとしてスローガンにまでなった。大慶油田はその後の中国の発展に必要な石油を供給し、経済的な恩恵をもたらしてきた²⁸。

しかし近年国内の石油生産量の横ばいが続いているため、輸入に頼らざるを得なくなってきた。渤海で蓬萊油田（1999 年発見）、南堡油田（2005 年）、内モンゴル自治区で西峰油田（2001 年）などの新しい大型油田も発見されている²⁹にもかかわらず石油の輸入依存率は増加の一途をたどっている。

²⁸ 「工業は大慶に学べ、農業は大寨に学べ」と対に用いられることが多い。
中工網 「六十年来那些事: 1964—农业学大寨、工业学大庆」2009 年 9 月
<http://finance.workercn.cn/contentfile/2009/09/07/20551999338718.html>

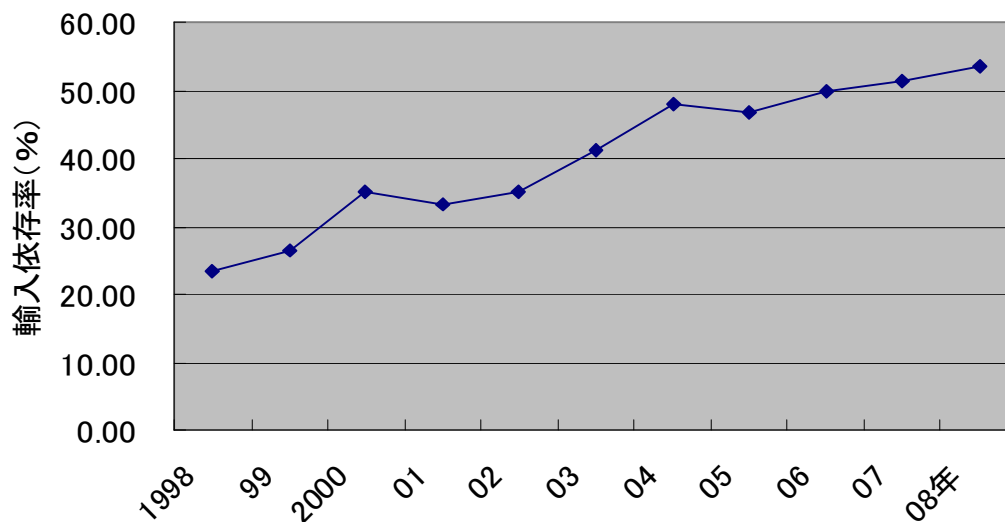
²⁹ 中国では過去 10 年のうちに蓬萊油田、西峰油田、南堡油田の 3 つの大型油田が新たに発見されているものの、輸入依存率からの大きな脱却を望めるほどのインパクトはないため、石油需給の観点からの関心は高くない。（竹原 2008b）

図表 1 8. 中国国内主要油田の生産量の推移



出典：中華人民共和国国家統計局 HP、郭四志「中国の石油戦略—資源確保を中心に—」を基に作成
<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/>

図表 1 9. 石油輸入依存率の推移



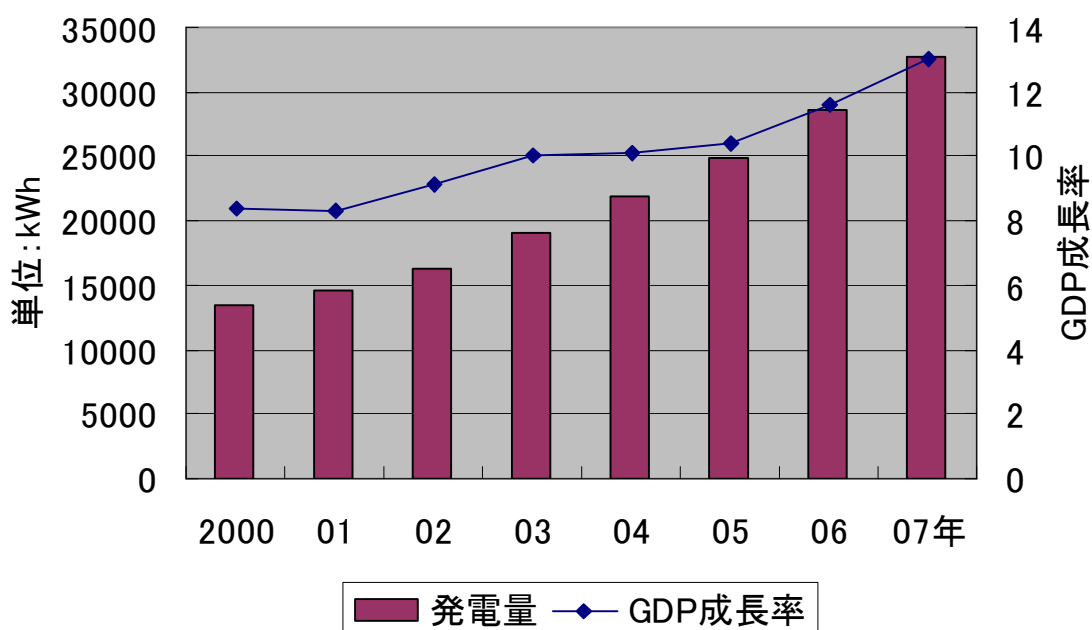
出典：図表 9 より算出

2-3-3. 石油火力発電に見る石油の需要予測

マンハッタン政策研究所³⁰のピーター・ヒューバー（2005）上級研究員は、中国の石油消費量の多くが火力発電に用いられており、いずれは効率改善を目指してその他の発電方法に切り替えられれば、石油需要がある程度低下すると考察している。（Huber 2005）

中国では2002年から2005年の間に経済発展による電力需要の増大によって、電力供給不足が顕在化した。2002年当初には12省から電力不足が報告され、2005年までには25省にまで拡大した³¹。その間、GDP成長も2桁成長を何とか維持したものの、前年比ではほぼ横ばいとなった。

図表20. 電力供給量とGDP成長率の推移



出典：IMF “World Economic Outlook Database 2009”

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2009/02/weodata/index.aspx>

中華人民共和国国家統計局 HP を基に作成

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsi/>

2020年はGDPを2000年の2倍にし、小康社会を実現させる中長期目標の最終年である。現段階では、2020年までに必要とされる発電量は4.3兆kWhに達し、相応する発電設備容量は9.5億kWに上ると見込まれている。ここでの懸念材料として、発電量の増大に呼応

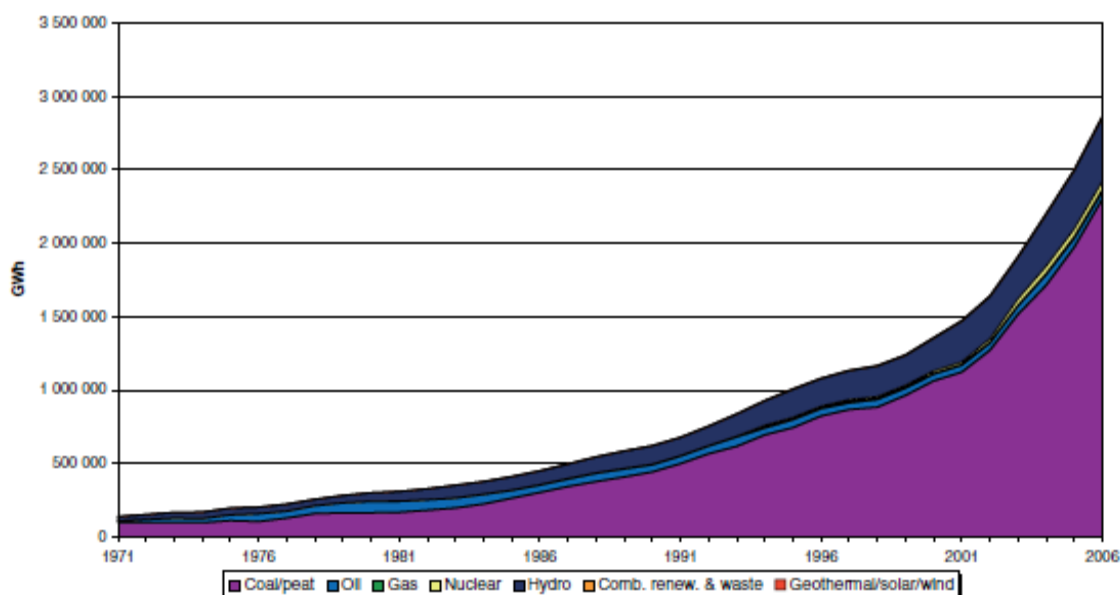
³⁰ Manhattan Institute For Policy Research 米国のシンクタンク、外交雑誌「Foreign Affairs」などの発行もしている。

³¹ IEA (2006) P.58 参照

して、石炭火力による CO₂ 排出の増大や、石油火力のための石油消費量の増加などが挙げられる。

中国の発電方式は、依然火力発電が大きな割合を占めている。中国統計局によると³²、2007年には石炭消費量 25.8 億トンのうち半分を超える 13 億トンが石炭火力に使われており、また石炭に比べると少ないながらも、石油消費量のうち約 2.4%の 884 万トンが発電に用いられている。

図表 2 1. 中国の燃料別電力生産



出典：IEA “Electricity generation by fuel People’s republic of China” より

www.iea.org/stats/pdf_graphs/CNELEC.pdf

国務院発展研究センター³³の見通しによると、2010年には総設備容量の 62–69% (3.3~3.8 億 kW) を石炭火力、1%程度 (3~4 百万 kW) を石油火力が占めるとして、2020年にはそれぞれ 56–69% (5.1~6.6 億 kW)、1%程度 (1~6 百万 kW) になるとしている³⁴。石油、石炭ともに消費量の増大は考えられるものの、CO₂ 排出削減のための水力、原子力及び新エネルギーによる発電の割合を増やすとした電源構成の多元化を推進することによって石油・石炭の割合は抑えられている。しかし、依然電力需要の増加に対応するためには引き続き火力発電に頼らざるをえないと言え、少なくとも火力資源の需要の減少はしばらく起こらないと考えられる。

³² 中華人民共和国国家統計局 HP 2008 年度データ
<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2008/indexch.htm>

³³ 国務院直属の政策提言を行うシンクタンク

³⁴ 詳しくは倪 (2006)

以上のように火力発電は石炭が大きな割合を占め、石油による火力発電はわずかと言え、さらに長期的な展望でも需要が下がることは考え難いことから、ヒューバーの言うように電源構成の改革によって中国の石油需要全体の伸びが止まるという考え方は楽観的過ぎると考えられる。

2-3-4. 石油備蓄制度の整備

石油備蓄制度は第一次オイルショックの警鐘を受けた形で組織された IEA が、エネルギーの安定確保と安全保障を目的として推奨しているものであり、加盟国に対しては輸入量の 90 日分以上の備蓄を求めている。なお日本では 1975 年に関連法案である「石油の備蓄の確保等に関する法律」が制定されており、1972 年にすでに行われていた民間備蓄に遅れて、1978 年からは国家備蓄も行われた。2009 年 3 月末の時点では国家備蓄量は 5085 万 kl (原油)、102 日分、民間備蓄量は 3839 万 kl (製品換算)、81 日分を確保している³⁵。

中国では十・五において石油備蓄制度の構想が取り上げられ、2007 年に国家石油備蓄センターが設立された。また同センターは翌年全人代において承認された国家エネルギー局の管理下に置かれ、石油備蓄基地の建設と管理に加え、備蓄原油の調達、受け入れ、貯蔵、入れ替え、運用及び国内外石油市場の動向を把握するなど、備蓄に関して全面的な対応を行う³⁶。計画段階では基地建設の候補地はいくつかあったが、結果的に以下の 4 基地に決まった：

図表 2 2. 中国国家石油備蓄基地一覧

基地	所在地	事業者	タンク容量 (万 kl)
鎮海 (Zhenhai)	浙江省・寧波市	Sinopec	520
黄島 (Huangdao)	山東省・青島市	Sinopec	300
岱山 (Daishan)	浙江省・舟山市	Sinochem	500
大連 (Dalian)	遼寧省	PetroChina	300
4 基地計			1620

出典：竹原「中国：国家石油備蓄の骨子固まる」より主要部分抜粋

³⁵ JOGMEC 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 HP 「備蓄データ」
http://www.jogmec.go.jp/jogmec_activities/stockpiling_oil/deta/index.html

³⁶ 竹原 (2008a)

中国網³⁷の発表によれば、図表○↑の4基地はすでに稼動しており、国家發展改革委員会により更に8つの新たな石油備蓄基地の建設計画が進められているという³⁸。今後石油輸入量の増大に伴い、備蓄設備の拡充が図られていくと考えられる。言い換えれば、石油備蓄体制の構築は石油輸入依存率の上昇の証左であり、中国政府としては海外からの石油確保が必要になったため適正な需給関係の維持だけではなく、調達に係る安全保障に関しても力を入れる必要に迫られていると見る事が可能である。

2-4. 海外に展開する石油調達

石油資源の大量消費は経済の側面に立って考えると、石油はピークオイル論のような「限りある資源」として広く認識されているため、先に挙げた石油価格高騰のケースのように中国による大量の石油消費が石油の市場価格を上げるという懸念が外部から生じる。またこれは国家發展改革委員会が声明を出す必要に迫られる程、高度な経済成長を背景とした石油消費の増大はインパクトが強く、エネルギー分野における中国脅威論が実態とは離れたところで広まっていると捉えられる。

しかし実際は中国が主張するように、近年の原油価格の高騰は本来上述のようないくつかの要因が複合的に合わさっており、中国の石油消費量の増加だけに起因するものではないと考えるべきである。さらにエネルギー全体に関して言えば、効率的な利用によって恣意的な消費から脱却しようという政策的な動向も見えて取れる。

これまで見てきたように中国の石油需要の増大と国内石油資源の不足は顕在化しており、今後海外の石油資源への依存が高まると考えられる。中国は国際石油市場から独立した形で海外への調達を展開しているが、すでに欧米の大手石油会社が世界の石油権益を牛耳っている現状において、中国系の石油会社はわずかに残された油田を模索せざるを得ない状態である。その結果、例えば後述するように、スーダンにおいて南北紛争などのため撤退した欧米石油企業の「穴」を埋める形で中国系石油企業が開発に参入したように、調達先が紛争を抱える国や政治問題を多く抱える国などが主要な調達先となる傾向が強い。

米国エネルギー省によると、2006年末におけるExxonMobilの北米外権益生産量約222万BOE³⁹/日に対して、中国国有石油企業3社⁴⁰の国外権益原油生産量は約80万BOE/日と3分の1以下であることから、エネルギー資源自体については脅威にはならないと捉えている⁴¹。またケンブリッジ・エネルギーリサーチ・アソシエーツ理事長のダニエル・ヤ

³⁷ 中国政府による中国情報サイト

³⁸ 中国網「中国、8つの石油備蓄基地を新設へ」Searchina 2009年2月
http://news.searchina.ne.jp/dispatch.cgi?y=2009&d=0206&f=business_0206_039.shtml

³⁹ 石油換算バレル

⁴⁰ 3社は石油の探鉱・開発を中心に行う中国石油天然気集团公司(CNPC)、精製を中心に行う中国石油化工集团公司(SINOPEC)、沖合の石油及び天然ガスの探鉱・開発中国海洋石油総公司(CNOOC)。3社とも国有企業であり、それぞれの事業内容は明確に分かれている。

⁴¹ 奥村(2009) p.118

ヤーギンは中国の石油調達に対して、「アメリカと中国の間で天然ガス資源をめぐる論争が起きるとすれば、それは資源そのものをめぐるものではなく（政治的問題を抱える産油国の特定の政権と中国が取引することへの反発、イランの核開発計画への対応策をめぐる対立など）、おもに外交政策に派生するものになるだろう」⁴²と述べており、中国政府によって行われる資源外交が相手国の資源ナショナリズムや独裁的な政治体制を形成させてしまい、特にスーダンなどでは紛争解決を困難にしていることを問題視していると考えられる。

次章以下では中国の対アフリカ政策を概観し、その政治的スタンスとなる「互恵関係」に位置づけられている資源開発と、それとは独立して行われる資源外交、それぞれの弊害を国際協力の観点から詳細に考察する。

⁴² ヤーギン（2006）

第3章 中国の対アフリカ南南協力の構築

3-1. 中国・アフリカ関係の構築と援助

3-1-1. 中国・アフリカ関係の概要

サブプライムローン問題に端を発した金融危機によって米国経済が疲弊していく中、世界経済を牽引していく程の経済的ポテンシャルを擁する中国は、先に挙げたように中国自身を「途上国」と称している。国連においても「中国は途上国の代表」としばしば発言しており、特にアフリカを中心とした途上国から南南協力の期待が寄せられている。

アフリカの多くは中国と政治上でも友好関係にあり、例えば大使館を設置したアフリカの国の数を見ても、2008年1月時点で日本の24カ国に対して中国は47カ国あることから⁴³、中国とアフリカの結びつきは日本に比べて非常に強いと言える。

中国とアフリカの政治的・経済的な結びつきは非常に強く、2000年には閣僚級会合であるFOCAC（Forum on China-Africa Cooperation：中国・アフリカ協力フォーラム）が北京において開催された。そこではアフリカから多くの国が参加し、南南協力のリーダー格である中国との関係を重要視していることが伺える。

中国側からしても2008年に北京で開催されたオリンピックや2010年に上海で開催予定の万国博覧会の招致に成功したことも、外交努力によって築き上げたアフリカ諸国との結びつきの強さ故と考えられ⁴⁴、中国にとってアフリカとの関係構築はさまざまな形で「恩恵」を享受することが可能な関係なのである。

中国・アフリカ関係（以下「中ア関係」）の歴史は長く、関係構築のために使われた外交手段こそ、自らが途上国としたスタンスに立った対外援助であった。中国が供与する援助はいわゆる「ひも付き」ではなく、かつ金額も膨大であるため、アフリカ側からしてみれば他の国際的な援助機関からの援助に比べて非常に魅力的に見えるものと思われる。ファリード・ザッカリア⁴⁵は著書の中でナイジェリアの例を取り上げている。2007年にナイジェリア政府が鉄道システムの整備のために500万ドルの融資を世銀に求めたところ、官僚による汚職の防止を融資の条件として出されているが、中国政府が「ひも付き」ではない90億ドルの融資の申し出を行ったことから、ナイジェリアは「魅力ある」中国の資金援助を受け、世銀が十分に機能を果たせなくなったのである⁴⁶。

近年海外の多くの援助機関から「中国式」の援助に対して非難が集まっていることに加え、中国自体2008年まで日本からの対中円借款を受け続けていたこともあって、中国の対

⁴³ 外務省「TICAD プロセスの評価とアフリカ側の期待」日中の対アフリカ政策比較 p.25
2008年 www.mofa.go.jp/Mofaj/Gaiko/summit/toyako08/doc/pdf/ticad_0805_02.pdf

⁴⁴ 徐（2007）

⁴⁵ 米国 CNN の番組「Fareed Zakaria GPS」の司会者、Newsweek International の編集者

⁴⁶ Zakaria（2008）

外援助は最近になって始まったものと考えられる傾向にある。中国が「新興ドナー」と称されたのもそのためと考えられる。しかし実際には中国は對外援助を重要な外交手段として、時代によって援助のインセンティブが変わりながらも、公式には1952年から現在に至るまで続けて行っている。

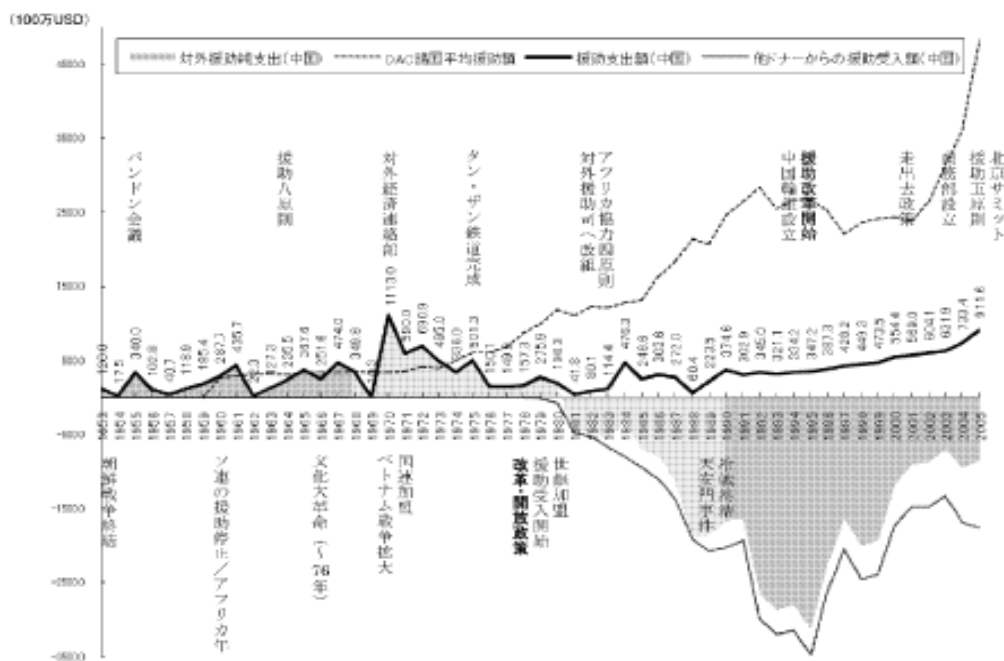
以下では中国・アフリカ関係を考える上で必要不可欠な中国式の援助について歴史を追って考察していく。

3-1-2. 中国建国初期の援助外交

近年新興ドナーとして国際社会からその援助の規模と動向に注目が集まる中国であるが、実は中国の對外援助の歴史は長く、決して新しい援助国というわけではない。中国は1952年より朝鮮戦争下にあった北朝鮮への軍事・復興援助を始めた。その後も北ベトナムなど隣接する社会主義国へ軍事支援も含めた援助が行われていた。

建国初期の中国はいわゆる中ソ協力時代で、中国はソ連からの経済援助を受けていた。更に中国は自らが援助を受けながらも近隣の国々に援助を行っていたが、これは共産主義勢力の拡大というインセンティブが大きく働いており、つまりは西側諸国に対する安全保障上の外交手段として用いられていた⁴⁷。

図表23. 中国の對外援助の長期トレンド (1953年～2005年)



出典：小林啓明「中国の援助政策—對外援助改革の展開—」より

47 田町 (2005)

3-1-3. 冷戦時代の中国の対外援助

1960年代後期、中国を取り巻く国際環境はフルシチョフによるスターリン批判以降、劇的に変化した。中国建国以来友好関係にあったソ連との間にイデオロギー上の対立が生まれ、更に69年の珍宝島（ソ連側の呼称はダマンスキー島）の中ソ武力衝突をきっかけに、中ソ関係は一気に緊張した。ソ連との関係が悪化した中国にとって、アフリカとの関係構築は重要な外交の要諦であった。中国はソ連からの対中援助が打ち切られたのにもかかわらず、アフリカに対する援助を打ち切らなかった。この時期の中国の援助も冷戦下特有の政治的インセンティブを強く反映していたと言える。

1972年当時の米国大統領ニクソンの訪中をきっかけに米中間の緊張緩和が始まり、米中関係の構築が始まった。翌年のキッシンジャー補佐官の訪中によって関係正常化に向けた計画が合意された⁴⁸。米国側はベトナム戦争から手を引くために中国との関係構築を進めたが、中国側の「一つの中国」の承認には慎重であった。

ニクソンはウォーターゲート事件によって1974年に辞任に追い込まれてしまい、その後を引き継いだフォード大統領もインドシナ諸国の共産化を背景に、更なる米中関係構築のため台湾を中国側に引き渡すことはむずかしかった⁴⁹。結局正式な米中国交樹立は1979年に米中双方の譲歩によってようやく実現したが、国交樹立後もアメリカによる台湾への防衛用武器売却問題が残った⁵⁰。

珍宝島における中ソ武力衝突以降、1969年9月に当時のソ連首相であるコスイギンがベトナムのホー・チ・ミン大統領の葬儀へ出席した帰途、周恩来との会談のため突然訪中した。この会談において協議された内容は主に中ソ両国の境界問題、貿易問題などである⁵¹。それをきっかけにその後のソ連での対中共非難は徐々に緩和されていくが、中国政府は慎重な姿勢を緩めず、ニクソン訪中以降米国と協力した対ソ提携時代に入っていた。

3-1-4. 対外援助の改革期 —国内経済の建て直し時代—

建国から改革開放までの援助は、上述のような中国を取り巻く環境のなかでの外交手段であったため、政治力学によって行われるところが多かった。しかし米国との関係構築などのプロセスを経て、冷戦の終結に近づくにつれて中国の国際社会における外患要因は徐々に減少してきた。

さらにアフリカ諸国からの支持を集めることによって、1971年には北京政府の念願の国連代表権の獲得も果たした。しかし政治的な外患要因を取り除いても、1966年から1976年まで10年間続いた文化大革命によって中国の国内経済は著しく疲弊していた。

⁴⁸ 外務省「外交青書1974年」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1974_1/s49-2-5-1-3.htm

⁴⁹ 岡部（2001）p.126

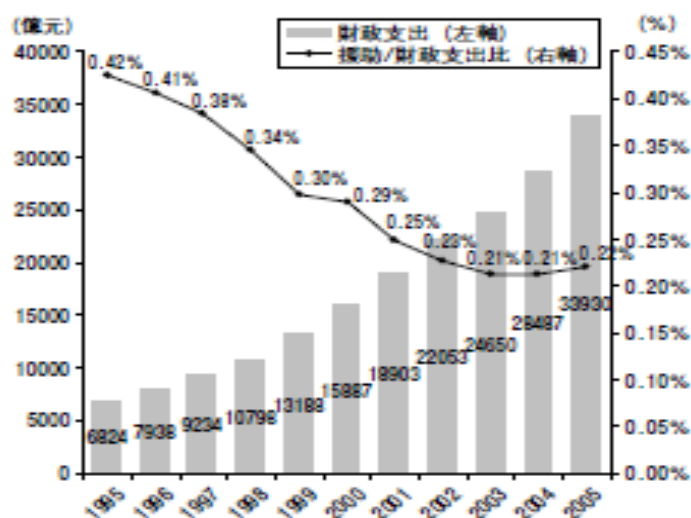
⁵⁰ 荒井（2002）p.121

⁵¹ 外務省「外交青書1970年」第3節中ソ関係

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1970/s44-1-1-3.htm>

1978年鄧小平政権は改革開放政策を進め、対外開放と市場経済化によって国内経済の立て直しに取り掛かった。翌年には日本から援助の受け入れも始めたが、その一方で対外援助の打ち切りには至らなかった。だが当時の対外援助担当の対外経済連絡部が格下である局クラスへ降格したことから、これまで巨額を注ぎ込んできた援助を見直し、その規模を小さくしようとしたと考えられる⁵²。その後も財政支出比を見ると近年に至るまで援助の規模は小さくなっているのがわかる。

図表 2.4. 中国の援助規模（財政支出比 1995年～2005年）



出典：小林誉明「中国の援助政策－対外援助改革の展開－」より

3-2. 中ア関係の始まり

1955年当時の総理であり外交部長も歴任していた周恩来は、インドネシアのバンドンで開催されたアジア・アフリカ会議に参加した。アジア・アフリカ会議は欧米などの列強国が参加することなく、植民地化された国などが集まり開催された平和的印象を強く与える国際会議である。会議では反帝国主義、反植民地主義、民族自決の精神を掲げ、「世界平和と協力の推進に関する宣言」の採択に参加した。この宣言はバンドン十原則、平和十原則とも呼ばれ内容は以下のとおりである⁵³：

⁵² 小林 (2007) p.113

⁵³ 国際協力プラザ HP 「アジア・アフリカ会議」 2004年10月
http://www.apic.or.jp/plaza/k_plaza/kp2004_10/chapter05.html より

- ① 基本的人権と国連憲章の尊重
- ② 主権と領土保全の尊重
- ③ 人種・国家の平等
- ④ 内政不干涉
- ⑤ 個別・集団自衛権の尊重
- ⑥ 大国を利する集団防衛体制反対
- ⑦ 不侵略
- ⑧ 紛争の平和的解決
- ⑨ 協力促進
- ⑩ 正義と国際義務の尊重

周恩来のアジア・アフリカ会議への出席によって、中国はかつての被植民地国の中の平和的リーダーシップを獲得することに成功し、途上国において中心的な地位を固めた。

更に 1963 年から翌年初めにかけて、独立間もないアフリカ 10 カ国を訪問したことによって、その後の良好な中ア関係を築く基礎となったとされる⁵⁴。

1964 年 1 月、周恩来はガーナを訪れた際、「中国政府対外経済技術援助の八つの原則」を発表した。その項目は以下のとおりである⁵⁵：

- ① 中国政府は一貫して平等互惠の原則に基づき援助を行う。
- ② 中国政府は援助を提供する際、被援助国の主権を尊重し、如何なる条件及び特権も要求しない。
- ③ 中国政府は無償・有償借款の方式により援助を行う。また、必要に応じて返済期限を延長し、被援助国の負担を出来る限り軽減させる。
- ④ 中国政府の対外援助の目的は、被援助国の中国への依存を形成させるものではなく、被援助国が自力更生し、経済上独立した発展を遂げるよう助けるものである。
- ⑤ 中国政府が被援助国に対して実施するプロジェクトは、低投資で速く収益が得るものであり、被援助国政府の収入を増やすものである。
- ⑥ 中国政府は中国国内で生産される最も高品質の設備と物資を国際市場の価格に準じて提供する。またもしそれらが商業取引上の質と規格に合わない場合は返品を受け付ける。
- ⑦ 中国政府が技術援助を行う際、被援助国の人員に十分に技術を掌握させることを保証

⁵⁴ China Radio International 「中国とアフリカの友好関係の経緯」 2007 年
<http://japanese.cri.cn/81/2007/01/30/1@85179.htm>

⁵⁵ 中国网「周恩来发表中国政府对外经济技术援助八项原则」 2009 年 3 月
http://www.china.com.cn/fangtan/zhuanti/2009-03/18/content_17464417.htm

翻訳は著者による

する。

- ⑧ 中国政府が派遣する専門家は、被援助国の専門家と同様の待遇を受け、如何なる特殊な恩恵も享受しない。

これはその後の中国の対外援助の基本的な指針となる原則である。現代における中国の援助の大きな特徴である内政不干渉の原則や援助・被援助国の互惠関係の構築の重要視もそれぞれ①、②から見て取れる。また④からは中国の対アフリカ援助はあくまで途上国である中国が途上国へ援助を行う、いわゆる南南協力を行うことを表している。中国のこうした外交上のスタンスの取り方は、上下関係のない特殊な信頼関係をもつ中ア関係を考察していく上で注目する必要がある。

3-3. 近年の中ア関係

3-3-1. 中国の対アフリカ政策文書

2006年1月に中国政府は「中国の対アフリカ政策文書」⁵⁶を公表した。中国では今までアフリカに関する政策文書はなかったことから、近年になり中国におけるアフリカの重要性が次第に増してきていると考えられる。文書は政治、経済、教育、科学、文化、衛生、社会、平和及び安全保障の分野について言及しており、数値目標などは入らず、対アフリカ協力に関する全体的な「指針」と見なすことができる。

また経済分野における「資源協力」の項目で「中国政府は実力のある中国企業が互惠・相互利益、共同発展の原則に従い、多様な形式の協力方式によって、アフリカ諸国と資源を共同で開発し、合理的に利用するのを奨励、支持し、アフリカ諸国が資源の強みを競争の強みに変えるのを助け、アフリカ諸国と地域の持続可能な発展をはかっている」と記されていることから、中国政府は中国によるアフリカでの資源開発は互惠性を有すると認識していると考えられる。

3-3-2. FOCAC と北京行動計画

2000年にはFOCACが創設され、第1回会合が北京で行われた。その後も2003年に第2回会合がエチオピアのアジスアベバで開かれ、2006年の第2回会合では胡錦涛国家主席が出席し、アフリカから台湾との外交関係をもつ5カ国（マラウイ⁵⁷、ブルキナファソ、サントメプリンシペ、スワジランド、ガンビア）を除く48カ国と35の国家元首・首脳級が参加し、非常に規模の大きい首脳級会合となった。特にこの会合は中国国内でも北京サミットとも呼ばれている。

⁵⁶ 中華人民共和国駐日本国大使館「中国の対アフリカ政策文書」2006年1月

<http://www.fmprc.gov.cn/ce/cejip/jpn/zgbk/t230934.htm>

⁵⁷ マラウイは2008年に台湾との国交を断交し、中国と新たに国交を結んだ。

FOCAC は対アフリカ政策の根幹となる会合として、日本の TICAD (Tokyo International Conference on Africa Development : アフリカ開発会議) に相当するものである。しかし TICAD が被援助国のアフリカ諸国以外にも、開発パートナー諸国、国際機関、民間セクターや NGO などさまざまなレベルの援助機関が参加する一方、FOCAC では世銀以外の援助機関や国は参加しなかった。それは中国があくまで発展途上国の代表として南南協力を行う、その方法論としての中ア互惠関係の構築を図ることに目的をおいているためと考えられた⁵⁸。

さらに胡錦濤主席は同会合で対アフリカ援助に対する「八つの政策措置」をとり、今後中ア協力をよりいっそう促進させると宣言した。中国現代国際関係研究員アジア・アフリカ研究所、アフリカ研究部主任の徐偉忠によれば、八つの政策措置の具体的な内容は以下のとおりである⁵⁹：

- ① アフリカへの援助規模を拡大し、2009 年までに中国のアフリカ諸国に対する援助規模を 2006 年の倍にする。
- ② 今後 3 年以内に、アフリカ諸国に 30 億ドルのソフトローンと 20 億ドルの特恵バイヤーズクレジットを提供する。
- ③ 中国企業のアフリカへの投資を奨励し、サポートするため、中ア発展基金を設立し、基金の総額を次第に 50 億ドルにする。
- ④ アフリカ諸国連合の自己強化と一体化のプロセスをサポートするため、アフリカ連合会議センターの建設を援助する。
- ⑤ 中国と外交関係のあるすべてのアフリカの重債務貧困国と最低開発国の 2005 年末までに期限切れとなる政府無利子貸付の債務を免除する。
- ⑥ アフリカに対しいっそう市場を開放し、中国と外交関係のあるアフリカの最低開発国が中国に輸出する商品について、ゼロ関税待遇商品を 190 品目から 440 品目に拡大する。
- ⑦ 今後 3 年以内にアフリカに 3 から 5 ヶ所の域外経済貿易協力区を設置する。
- ⑧ 今後 3 年以内にアフリカのために各分野の人材を 1 万 5 千人養成する。アフリカに上級農業技術専門家を 100 人派遣し、アフリカに 10 ヶ所の特色ある農業技術モデルセンターを設立する。またアフリカのために 30 ヶ所の病院を援助し、3 億元の無償援助を提供し、アフリカのマラリア予防を助け、アルテミシニンの提供および 30 ヶ所のマラリア対策センター設立に用いる。アフリカに青年ボランティア 300 人を派遣し、アフリカのために 100 ヶ所の農村学校を援助し、2009 年までに、中国の政府奨学金を提供するアフリカ人留学生の数をのべ 2000 人から 4000 人に増やす。

⁵⁸ 詳細は、外務省「TICAD プロセスの評価とアフリカ側の期待」 p.25 2008 年 参照
www.mofa.go.jp/Mofaj/Gaiko/summit/toyako08/doc/pdf/ticad_0805_02.pdf

⁵⁹ 徐 (2007)

同会合において「友好・平和・協力・発展」の促進を趣旨とした北京行動計画（2007－2009年）が発表された。北京行動計画は上述の「八つの政策措置」を中心とした対アフリカ援助の目標であり、2006年に発表された「中国の対アフリカ政策文書」に比べ具体的な数値目標が多く、支援の内容が非常に明確になったといえる。

援助の内容として「八つの政策措置」の他にも例えば、教育の分野において、アフリカ各国の要求に基づき、現地に孔子学院を設立し中国語教育を展開し、また中国国内でも関連のある学校においてアフリカ言語教育を展開するとしている。また医療・衛生の分野においては、必要に応じて医療隊を更に派遣するとし、アフリカ側の需要に柔軟に対応していくと明らかにしている⁶⁰。

3－4. 中国の対アフリカ貿易と投資

中国が建国間もない1950年には中国とアフリカの貿易額はわずか1214万ドルで全体の貿易量の1%を占めるのに過ぎなく、貿易国もモロッコとエジプトの2カ国に限られていた⁶¹。それ以降中国はその他のアフリカ諸国と経済貿易協力を続け、2000年には貿易額が初めて100億ドルを超えた。貿易額の増加はとどまることなく、2000年以降も年平均33.5%の増加率を堅持し、2008年には1068億ドルと史上最高額を記録したが、2009年の上半期は金融危機の影響を受け、371億ドルと減少した⁶²。

⁶⁰ 中华人民共和国驻纳米比亚共和国大使馆 HP 「中非合作论坛北京行动计划」2006年

<http://www.fmprc.gov.cn/ce/cena/chn/xwtdt/t280629.htm>

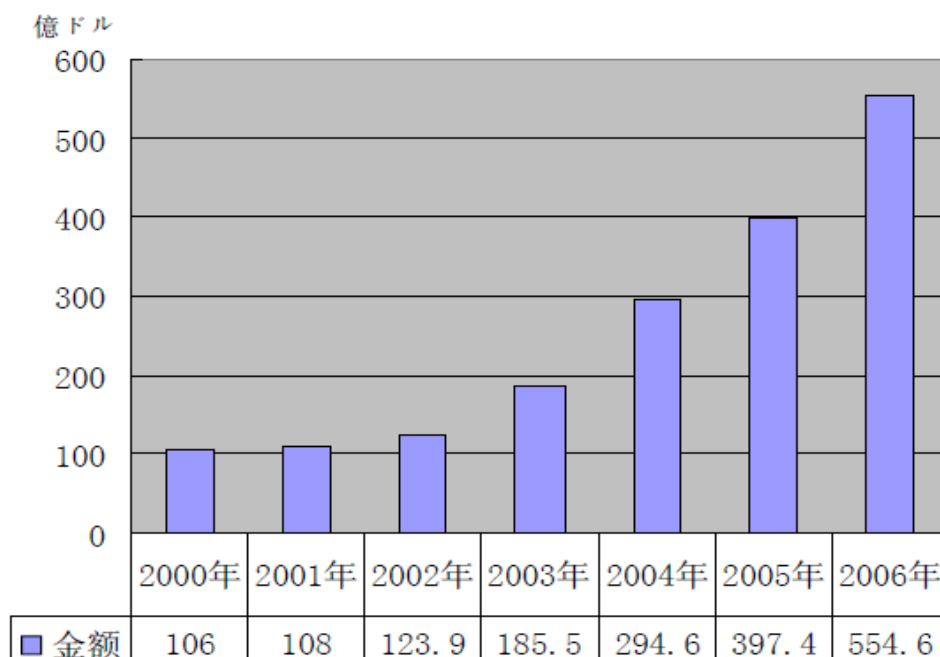
⁶¹ 鳳凰網 財經「中非贸易回顾与展望」2009年8月

<http://finance.ifeng.com/roll/20090817/1094735.shtml>

⁶² 中华人民共和国中央人民政府 「商务部:中非经贸合作稳步发展 合作机制日臻完善」2009年11月

http://www.gov.cn/gzdt/2009-11/04/content_1456388.htm

図表 2 5. 中ア貿易額の推移



出典：宋志勇「中国とアフリカの貿易・投資」より

特に 2000 年代に入ってから投資額の増加は顕著であり、これは走出去政策と FOCAC の時期と一致していることから、中国の対アフリカ政策が如実に結果を出すことになったと言える。また中国の対アフリカ直接投資の額も貿易額と同様年々増大する傾向にある。

図表 2 6. 対アフリカ輸出商品の構造

単位：億ドル、%

総額 商品	2005 年	2006 年		
	金額	金額	同期比増減	シェア
	186.8	266.9	39.6	100
機械・電機製品	81.7	120	46.9	45.0
紡績品	29.9	40	33.8	15.0
衣料	18.7	21	12.3	7.9
靴類	7.5	9	20	3.4
合計	137.8	190	37.9	71.2

出典：宋志勇「中国とアフリカの貿易・投資」より

図表 27. アフリカからの輸入商品構造

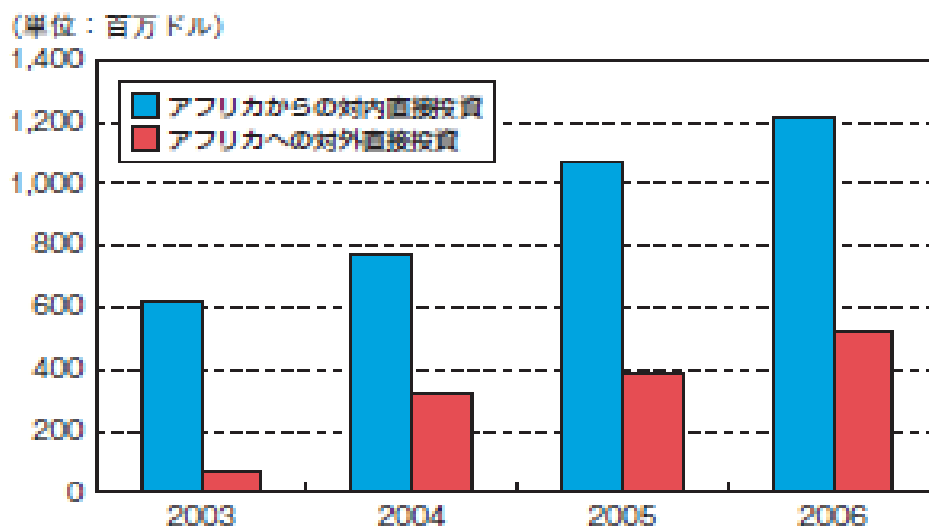
単位：億ドル、%

総額 商品	2005 年	2006 年		
	金額	金額	同期比増減	シェア
	210.6	287.7	42.9	100
原油	145.3	210	44.5	73.0
原木	4.2	7	66.7	2.4
鉄鋼製品	4.2	8	90.5	2.8
銅製品	4.2	4	20	1.4
合計	157.9	229	45.0	79.6

出典：宋志勇「中国とアフリカの貿易・投資」より

アフリカからの輸入商品の中で原油が占める割合は 2006 年には 73%と突出して多く、特にアンゴラ、スーダン、コンゴ、赤道ギニアからの輸入が目立つ。

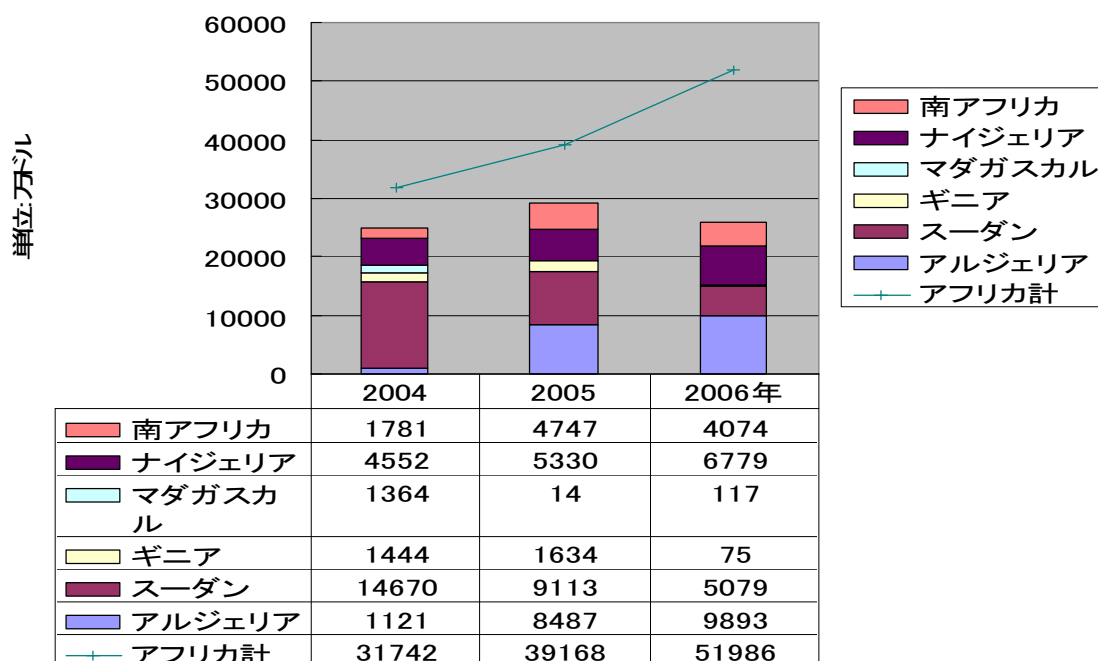
図表 28. 中国による対アフリカ投資の増大



出典：経済産業省「通商白書 2009」p.143 より

http://www.meti.go.jp/report/tshuhaku2009/2009honbun_p/index.html

図表 29. 中国によるアフリカ主要国への直接投資の推移



出典：中華人民共和国国家統計局 HP を基に作成

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/>

3-5. 互恵関係を求める中国の対アフリカ政策

中国が建国以来アフリカ諸国に援助を行ってきた主な目的は、上述の通り主に東西冷戦下における社会主義勢力の拡大を基本とする、西側諸国とソ連に対抗するための安全保障に起因するものであったのと、「一つの中国」政策を基本とする、国連代表権の獲得と国際社会における政治的な台頭が主な理由であった。改革開放以降の引進來政策によって高度な経済発展を遂げた中国では、次第に国内エネルギー不足が顕在化してくることによって、外部のエネルギー資源に頼らざるを得なくなってしまう。アフリカは紛争などの政治的動乱や経済的に貧困な地域が多いこともあり、採掘のリスクが高いものの、資源が豊富な地域であるため、中ア関係構築には資源の調達を有利に進めるといった経済的なインセンティブが強く働くようになった。

中国は走出去政策を背景に国内企業のアフリカ進出を奨励し始めた。アフリカとの貿易、投資の規模は年々大きくなってきており、これらの分野における成長は中国・アフリカともに経済的な恩恵を受けていることを表している。また中国が改革開放以降、農業分野における開発・発展や引進來政策による外貨の取得などを中心に、経済発展を成功させてきた中国の経験は、アフリカにとっても自国の発展のために参考になると考えられる⁶³。

また石油に限って言えば、中国は国際石油市場で石油を調達するのではなく、中国版メ

⁶³ 宋 (2007)

ジャーとも呼ばれる国営石油会社が直接アフリカ諸国で開発から販売まで、更には次章のスーダンでの石油調達でもみるようにパイプラインや製油所などのインフラの整備までを引き受けることがある。天然資源の生産・販売などには大規模な初期投資が必要であるため、スーダンにとっては嬉しい誘いとなった。

中国はアフリカに対して援助、貿易、投資による三位一体型の支援を行ってきた。これは欧米諸国の支援方法とは異なり、むしろかつての日本の「ニュー・エイド・プラン」(New Asian Industries Development Plan) による対外支援の方法に似ている。このプランはASEANの輸出産業の強化を図る目的で、1987年に日本の通産省によって提唱されたものであり⁶⁴、その内容は国際協力事業団⁶⁵(2003)の調査研究『開発課題に対する効果的アプローチ ―貿易・投資促進―』によると、『相手国による投資環境整備の自助努力を前提としつつ、日本の民間企業による直接投資、日本への輸入という民間ベースの協力と、これらの基盤を整備するためのハード、ソフト、資金等の多面的な政府ベースの援助とを、総合的・計画的に連携しながらすすめていくプラン』である。

ニュー・エイド・プランを想起させる中国式の「国際協力」は必ずしも現地の人々に歓迎されているというわけではないが⁶⁶、中国による「旧日本型」の支援が、欧米諸国とは異なる形でアフリカにおける諸問題を解消する手立てとなるかどうか注目する声も上がっている⁶⁷。

⁶⁴ 石川 (2003)

⁶⁵ 国際協力機構 (JICA) の前身

⁶⁶ 2007年4月に中国系石油会社の中国人職員が9名殺害されたなど、中国人・中国系企業を狙った事件が頻発している。

ロイター「エチオピアで武装勢力が中国資本の油田を襲撃、中国人9人含め74人を殺害」
<http://jp.reuters.com/article/idJPnTK314141320070424>

⁶⁷ 丸川 (2007)

第4章 中国による対スーダン石油開発と資源外交の影響

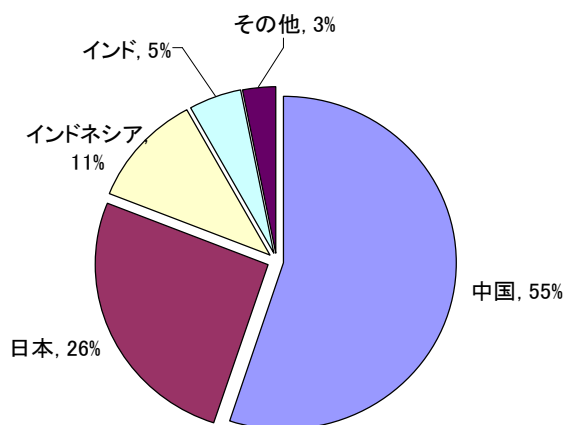
4-1. 南南協力の枠組みに入る石油開発とその問題点

4-1-1. 互恵性を有する石油開発の問題点

前章で明らかにしたように、中国はアフリカ諸国に対して援助・貿易・投資の三位一体型の支援を行い、現代においてはその見返りとして国連などの国際社会における中国の支持、台湾独立の阻止などの政治的インセンティブに加え、経済的インセンティブとなるエネルギー資源の獲得、市場の拡大などが挙げられる。そしてこれらは中国の対スーダン政策においても同様であるが、スーダンはアフリカの中でも豊富な石油資源が確認されていることから、特に石油調達のインセンティブは大きく働いていると考えられる。

スーダンは1999年より中国、カナダ、スウェーデンの協力のもと石油輸出を開始しており、資源開発について内政不干渉のスタンスに立った中国の支援は石油の増産と輸出の拡大に大きな役割を果たした⁶⁸。現在ではスーダンの石油産業は農業に並ぶ主要な産業となっている。主な輸出先は中国と日本であり、2008年には総輸出量の半分以上を中国が輸入している。

図表30. スーダンの国別石油輸出の割合（2008年）



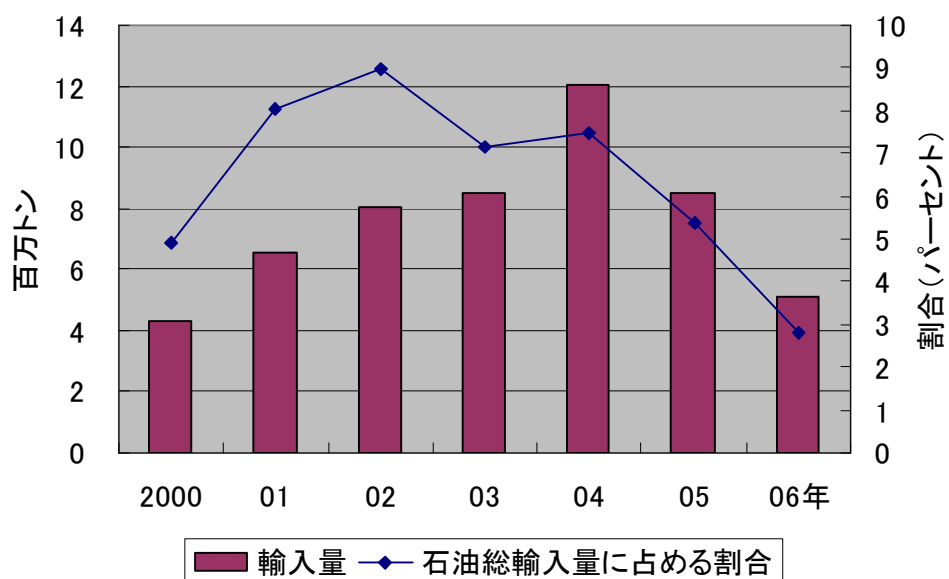
注：その他は韓国、台湾、タイ、マレーシアを含む

出典：EIA 「Country Analysis Briefs, Sudan」より

www.eia.doe.gov/cabs/Sudan/pdf.pdf

⁶⁸ 吉田（2007） p.26

図表 3 1. 中国のスーダンからの石油輸入量と総輸入量に占める割合



出典：吉田栄一『アフリカに吹く中国の嵐、アジアの旋風 ―途上国競争にさらされる地域産業―』p.27
 中華人民共和国国家統計局 HP を基に作成

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/>

中国国有石油会社の中国石油天然気集团公司 (China National Petroleum Corporation : 以下「CNPC」) は 1996 年よりスーダンにおける石油事業に参入した。現在では Block (鉱区) 1/2/4、3/7、6、13、15 において探鉱活動を行っている。

図表 3 2. スーダンの鉱区地図



出典：竹原美佳「スーダンの石油開発を巡る新たな動き」より

図表 3 3. スーダン鉱区現状 (2007 年 8 月)

Block (鉱区)	オペレーター	パートナー	現状 (生産量、主な油田、生産プラトール)
Block 1/2/4	共同操業会社 <u>Greater Nile Petroleum Operating Co.(GNPOC)</u> CNPC (中国) 40%、Petronas (マレーシア) 30%、ONGC (インド) 25%、スーダン国営 Sudapet5%		生産中：約 25 万 b/d Heglig、Unity、Neem 他
Block 3/7	Petrodar CNPC 41%	Petronas 40%、Sudapet 8%、Sinopec 6%、Al Thani (UAE) 5%	生産中：16 万 b/d Adar、Yale、Palogue 他
Block 5A	Petronas 68%	ONGC 24%、Sudapet 8%	生産流：4 万 b/d Thar Jath 生産プラトール：15 万 b/d
Block 5B	Petronas 40%	ONGC 26%、Lundin(スウェーデン) 24%、Sudapet 10%	探鉱中
Block 6	CNPC 95%	Sudapet 5%	生産流：4 万 b/d Fula、Abu、Chabre 生産プラトール：10 万 b/d
Block 8	Petronas 77%	Sudapet 15%、High Tech(スーダン) 8%	探鉱中
Block 9	Zaver (パキスタン) 85%	Sudapet 15%	探鉱中
Block 10			オープン
Block 11	Zaver 85%	Sudapet 15%	探鉱中
Block 12A	Al-Qahtani (サウジアラビア) 33%	Ansan Wikfs (イエメン) 20%、Sudapet 20%、Dindir (スーダン) 12%、ONGC 5%、High Tech 5%、AAIN (詳細不明) 5%	PS 契約締結 (見込み)
Block 12B			オープン
Block 13	CNPC 40%	Pertamina 15%、Sudapet 15%、Express(ナイジェリア)10%、Dindir 10%、その他 10%	探鉱中
Block 14	PetroSA (南アフリカ) 80%	Sudapet 20%	探鉱中
Block 15	共同操業会社 <u>Red Sea Petroleum Operating Co</u> Express 10%、CNPC 35%、Petronas		探鉱中

	35%、Sudapet 15%、High Tech Group 5%		
Block 17	Ansan Wikfs (イエメン) 66%	Sudapet 33%	探鉱中
Block A	Zaver 8.3%	Sudapet 17%	探鉱中
Block B	Total (仏)	KPC (クウェート) : 27.5% Sudapet : 10% White Nile (英) : 20% Nilepet (南部政府系) : 10%	探鉱休止中 新コンソーシアム権益比率は未定
Block C	共同操業会社 <u>Advanced Petroleum Co</u> Sudapet 17%、High Tech Group 28% Hejlj Co (スーダン) 8%、Sate of Khartoum 10%、Clivedev Petroleum Co Ltd (スイス) 37%		探鉱中

注：CNPC が保有する鉱区に網掛け

出典：竹原美佳「スーダンの石油開発を巡る新たな動き」より

CNPC の活動はスーダン政府によっても高く評価されており、人民網の報道によると⁶⁹、アル・バシール大統領は CNPC について「CNPC がなければ、スーダンにおける石油産業はなく、南北スーダンの平和も実現しない」と発言している。また同報道において中国共産党中央政治局の李長春常務委員⁷⁰は「CNPC のスーダンにおける活動は南南協力のモデルである」と述べたと伝えられており、中国によるスーダンでの石油資源の開発が中国式の国際協力に位置づけられていることを強調している。

スーダンの石油生産量は年々増え続けており、BP の統計によると⁷¹、2008 年時点でナイジェリア 105.3 百万トン、アンゴラ 92.2 百万トン、リビア 86.2 百万トン、エジプト 34.6 百万トンに次ぎ、スーダンは 23.7 百万トンとアフリカ第 6 位の産油国に成長している。その内のアンゴラとスーダンは中国向けの石油輸入が目立ち、2006 年にはそれぞれ中国石油総輸入量の 16.64%、2.82% を占めるようになった⁷²。またスーダンの中国向け石油輸入は中国の石油輸入量自体が著しく増加しているため割合として比較的少なく見えるものの、その生産量は着実に増加しており、今後の産油量の増大に期待ができる。

中国系石油会社がスーダンにおいて石油開発を展開するようになった背景には、アフリカにおいて独自の石油の調達ルートを作りたかったが、主要な産油国はすでに欧米の主要

⁶⁹ 人民網「CNPC in Sudan, model of south-south co-op」2006 年 11 月

http://english.peopledaily.com.cn/200611/03/eng20061103_317918.html

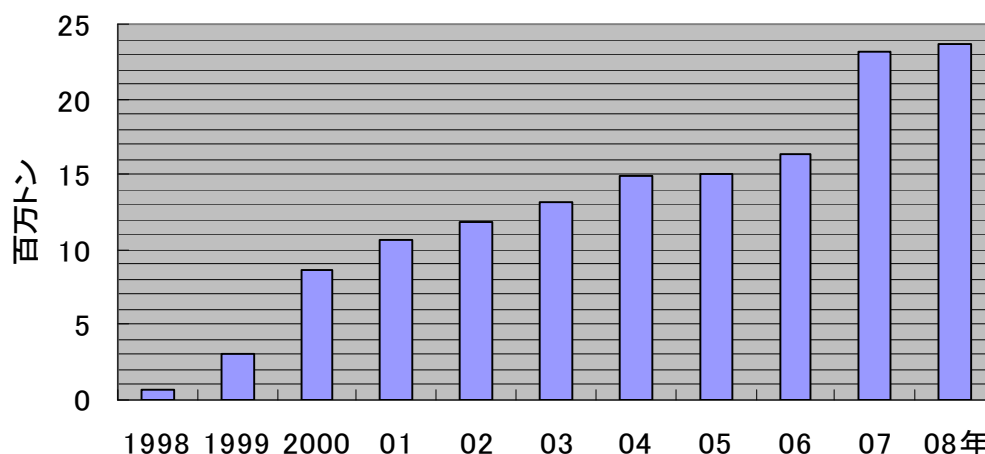
⁷⁰ 中国共産党序列第 5 位

⁷¹ BP 「statistical review of world energy 2009」

⁷² 吉田 (2007) p.27

石油会社に牛耳られていた状態であり、紛争によって欧米石油会社が撤退した穴を埋める形でスーダンに参入した。このことに関して特に米国は経済制裁の観点から、中国のスーダンにおける石油開発に対して非難している。

図表 3 4. スーダンの石油生産量の推移



出典：BP “statistical review of world energy 2009” を基に作成

<http://www.bp.com/productlanding.do?categoryId=6929&contentId=7044622>

4-1-2. 米国によるスーダン政府に対する制裁

1989年に北部政権がバシール政権に代わったことにより、スーダン社会のイスラム化が進み、内戦についても宗教的な性質を帯び始めるようになった。つまりスーダン政府がイスラム原理主義勢力の影響下に置かれたことによって内戦が、北部政権による南部地域へのイスラム化を目的としたジハード（聖戦）と捉えられようになってしまった⁷³。スーダンの紛争の原因と見られがちな「宗教上の対立」という要素は、バシール政権になってから生み出されたものと考えられる。

しかしバシール政権は純粋なイスラム原理主義政権というわけではなく、アフリカ日本協議会の稲場雅紀氏によると「①“イスラム原理主義”を旗印に掲げることでハルトゥーム中心の政権への凝集力を端的に強化し、黒人主体のスーダン南部への、これまでですら十分に凶暴だった軍事介入をより徹底的なものにする ②これにより南部諸勢力の分裂と内紛を誘い、南部を軍事的に平定して、アラブ系の財閥・民族資本を活用して南部の開発と資源の収奪を強化する」⁷⁴と捉えているように、バシール政権はイスラム原理主義を政策的な手段として取り組んでいたと考えられる。

イスラム色を強めたバシール政権は、例えばイランからの援助によってテロリストの養

⁷³ 富田（2002）

⁷⁴ 稲葉（2004）

成を始めたことにより、1993年には米国によってテロ支援国家に指定された、欧米や国連を中心に国際的な非難と圧力をかけられ始めた。なお米国によるテロ支援国家に対する措置について在日米国大使館のホームページでは以下のように説明している⁷⁵：

国際テロの支援を続ける国家をテロ支援国家に指定すること（すなわち国家を「テロリズム・リスト」に載せること）により、そうした国家には米国政府による次の4種の制裁措置が適用される：

- ① 武器関連の輸出・販売の禁止
- ② 二重の用途がある品目の輸出の管理。すなわち、テロ支援国家指定国の軍事力またはテロ支援能力を著しく増強する可能性のあるモノやサービスの輸出については、30日前に議会への通知を義務付ける
- ③ 経済援助の禁止
- ④ 金融やその他のさまざまな規制：
 - ・世界銀行やその他の国際金融機関による融資に対して米国が反対する
 - ・テロ犠牲者の家族が米国の裁判所で民事訴訟を起こせるように、外交特権を剥奪する
 - ・企業または個人が支援国家指定国で得た収入については税額控除を認めない
 - ・米国へ輸出されるモノの免税措置を認めない
 - ・米国人が、財務省の許可なくしてテロ支援国家との金融取引を行うことを禁止する
 - ・国防総省がテロ支援国家の管理する企業と10万ドルを超える契約を結ぶことを禁止する

また1995年にエチオピアのアヂスアベバで起きたエジプトのムバラク大統領暗殺未遂事件の容疑者3人をスーダン政府がかくまっていたことから、翌年に国連は安保理決議1044を採択することによって容疑者のエチオピアへの引渡しと、テロ支援活動の停止を求めた。しかしスーダン政府は容疑者のうち2人はスーダン国内にはおらず、残る1人の行方がわからないとして要請に応じなかったため、同年4月にはスーダンを「平和に対する脅威」として制裁措置を求める安保理決議1054が採択された⁷⁶。さらに国連はその後も安保理決議1070によって、安保理決議1054と同様に引き続きスーダンに対して非軍事的制裁措置を取った⁷⁷。

⁷⁵ Embassy of the United States, Japan 「テロ支援国家概観」
<http://japan.usembassy.gov/jp/tpj-ip0167.html>

⁷⁶ 安保理決議1054の投票結果は賛成15と中国とロシアによる棄権2で可決された。
川西（2006）

⁷⁷ 9・11同時多発テロ直後に採択された安保理決議1372により、同非軍事的措置は解除さ

1998年にはケニアのナイロビとタンザニアのダルエスサラームで米国大使館同時爆破事件が起こった。この事件によってナイロビではケニア人 201 人、米国人 12 人が死亡し、数千人の負傷者を出し、ダルエスサラームではタンザニア人 11 人が死亡し、数百人の負傷者を出した⁷⁸。当時の米国クリントン政権はこの犯行をアルカイダとネットワークを持つテロリストの犯行と断定し、その報復措置としてスーダンに対して、事件とスーダンとの関係が不明瞭なのにもかかわらずハルツームの化学工場へ爆撃を行った。

またスーダン政府が 9・11 同時多発テロ事件において協力的な姿勢を取り米国から以下のように評価を受けている⁷⁹：

「スーダンは、9月11日の同時多発テロを非難し、テロと戦うこと、およびテロとの戦いにおいて米国に全面的に協力することを確約した。スーダン政府は、テロ対策に関して米国の各政府機関との協力を強化しており、スーダン政府当局は、テロ活動への関与が疑われる過激派メンバーを調査し、逮捕した」

2001年9月にはこのスーダンの協力的なテロ対策措置が国連によっても評価され、スーダンに対する国連制裁措置は解除されたが、依然として特にイスラム系のテロリストの温床となっていることを理由に、米国はスーダンをテロ支援国家のリストから外さなかった。

テロ支援国家に指定されたスーダンは、制裁として米国政府によって米国系石油会社のスーダンとの取引を禁じられた。その穴を埋める形で中国系石油会社が参入したことに対して、米国は強く反発している。香港科学技術大学中国多国間関係（トランスナショナル）センターのデービッド・ツバイク所長と畢建海研究員は「ワシントンはこうした国（スーダンを含めた、いわゆる“はぐれ者・ならず者国家”）との貿易を明確に拒絶しているため、この領域で米中間の資源獲得競争がエスカレートしていくことはない。だがこうした中国の路線は、ならず者国家を孤立させ民主主義を促進し、各国に国際法や人権を守らせ、核拡散を阻止するという米国の外交目的を大きく損なっている」⁸⁰と述べ、中国のスーダンにおける石油開発を非難している。

以上のようなことから米国が中国を非難する一方で、中国政府はスーダンにおける石油開発は国際協力であるというスタンスを取り続けており、米中で異なる国際協力によって両国の対外政策を阻害しあう結果となった。

また以下では中国がスーダンにおいて石油開発を進めるために行う、互惠関係の構築のための手段である資源外交が中国式の国際協力に組み込まれていないことを指摘する。

れた。

⁷⁸ Embassy of the United States, Japan 「火炎の中で一死と生存の物語 ケニア タンザニア」 <http://tokyo.usembassy.gov/j/p/tpj-jp0219.html>

⁷⁹ Embassy of the United States, Japan 「テロ支援国家概観」 <http://japan.usembassy.gov/j/p/tpj-jp0167.html>

⁸⁰ ツバイク、畢（2005）

4-2. ダルフール問題に影響を与える資源外交

4-2-1. スーダンにおける紛争の経緯

スーダンは面積約 250 万平方キロメートルとアフリカ最大の国であり、おおまかには北部にイスラム教を信仰するアラブ系、南部にキリスト教を信仰するアフリカ系の国民で構成されている⁸¹。スーダンでは 1955 年から 1972 年までの 17 年間に渡る第一次内戦が終結した後も、1983 年から 2005 年まで第二次内戦が 22 年間続き、これらは国内の地理的南北対立によるものであった。つまり 2 度の南北内戦はそれぞれアラブ系とアフリカ系、イスラム教とキリスト教と一見宗教・民族の対立による紛争と考えられたが、紛争の形成過程から考察すると、いわゆるイデオロギー上の宗教紛争や民族紛争とは異なる性質を有していることがわかる。

第一次内戦はスーダンが 1956 年にイギリスとエジプトから独立する前年から始まった。イギリスとエジプトによって共同統治されていたスーダンでは、北部の限定的な統治によって南北間の隔離的措置を取っていた。その結果南北の交流は断たれてしまい、独立後にもすでに南北を遮断する境界が出来上がっており、さらに南部には政治の担い手となるような識字階層・エリート階層を排出するような基盤が出来上がっていなかったことから、独立したスーダンにおいて南部の周辺化は必然のものとなっていた。⁸²このことが南北間の不和を醸成する大きな要因となり、勃発した第一次内戦は 1972 年の南部解放戦線と北部のスーダン政府の間のアジスアベバ協定の締結まで続いた。また、アジスアベバ協定によって南部には自治権が与えられた。

しかし南部のベンティウにおける石油の発見による製油所建設と、1976 年から始まった北部政権・エジプト間のジョングレイ運河建設という北部政権による二大開発プロジェクトが南北間の軋轢を再び大きくさせることになった。

ベンティウではどこに製油所を建設するか、南北間で主張が異なり、そのため北部政権は原油のまま輸出し国外の製油所を経て再輸入する計画を立てたり、ベンティウ地域を北部に組み込む形で南北境界線を引きなおそうとしたりと考えた。⁸³しかしそれらは北部政権へ利益を集中させることになるため、南部からの猛烈な反対にあった。

河川交通の発展と北部への水資源の増大をもたらすジョングレイ運河の建設は、南部建設地域の地元住民との合意のもとで進められた計画ではなかったため、生態系が崩れることにより地元の産業に対する影響が懸念された。さらに運河にそって農地が整備され、エジプトからの農民の入植が予定されていたことから、南部において再び植民地になるのではという危機感が生まれ、南部のジュバなどにおいて暴動がおきる事態となった。⁸⁴

⁸¹ 北部には主にアラブ人、ヌビア人、ヌバ人、フル人、ペジャ人など、南部にはディンカ人、ヌエル人、アザンデ人、トポサ人、バリ人などがいる。詳しくは外務省「スーダン共和国」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/sudan/data.html> 参照

⁸² 竹内 (2000) p.359

⁸³ 栗本 (1996)

⁸⁴ 栗本 (1996)

当時の大統領であったヌメイリ大統領が上述のスーダンにおける二大開発プロジェクトを北部政権で推し進めるため、最終的にはアジスアベバ協定を破棄したことから、南部の反発を招き、第二次南北紛争が起こるきっかけとなった。

1983年5月南部に駐留していたボル中佐を中心とした政府軍の大隊が反乱を起こした。政府は南部人であるジョン・ギャラン大佐を仲裁役として派遣したが、大隊とともにエチオピアへ撤退した。これに連動する形でその他の軍隊も次々と反乱を起こし、エチオピアへ向かった。その後エチオピアにおいてジョン・ギャランを中心としてスーダン人民解放軍 (Sudan People's Liberation Army : 以下「SPLA」) を組織し、スーダン政府に対して蜂起を起こした。また南部組織の正式な名称はスーダン人民解放運動 (Sudan People's Liberation Movement : 以下「SPLM」) であり、SPLA はその軍事組織である。

SPLA の目的はスーダン解放による「新スーダン」建設であったが、そのほとんどが南部人で形成されていることから南部の勢力とみなされている。⁸⁵

SPLA が結成後まもなく政府軍と武力衝突を起こしたことをきっかけに第二次内戦が始まった。上述のベンティウ油田における開発は、1984年に SPLA によって権益を獲得した米国石油社シェヴロン社の現地事務所が襲撃され、さらにジョングレイ運河も同年、SPLA によって工事の基地が占領されたことにより、これらのプロジェクトは結局完成に至らなかった⁸⁶。

1985年に北部政権において軍事政権が起こりヌメイリ大統領は失脚し、ダハーブ国防大臣が政権を握り、国名もスーダン共和国に改称された。その翌年総選挙が行われマフディ政権が発足した。さらに1989年においてアル・バシール中将与国民イスラム戦線 (National Islamic Front : 以下「NIF」) による軍事クーデターが起きマフディは失脚した。また現在に至るまでバシール政権は続いている。

第二次内戦が長期に渡ったことの大きな理由として、南部 SPLM が対峙する北部政権がヌメイリ政権、ダハーブ政権、マフディ政権、そしてバシール政権と政権交代を繰り返したことによって、和平調停が困難になったことが挙げられる⁸⁷。

第二次内戦はアフリカで起こった内戦のなかでも最も長期にわたる内戦で、2005年の南北包括和平合意 (Comprehensive Peace Agreement : 以下「CPA」) 締結まで、22年にわたって死者約250万人、難民55万人、国内避難民400万人⁸⁸を出した。CPAの主な内容は日本の外務省によると、①自治権を有する南部スーダン政府の成立②南部スーダンの帰属を問う住民投票の実施 (2011年に実施予定) ③南部の宗教的自由 (イスラム法の不適用) ④南部スーダンで産出される石油収入の南北原則均等配分⁸⁹などである。

⁸⁵ 竹内 (2000) p.358

⁸⁶ 栗本 (1996)

⁸⁷ 竹内 (2000) p.360

⁸⁸ 死者数は栗本 (2009)、難民、国内避難民は UNHCR の発表を参考にした。

http://www.unhcr.or.jp/ref_unhcr/world/africa/sudan2005.html

⁸⁹ 外務省「スーダンにおける南北和平合意 (CPA) アビエ議定書履行の行程表に関する合

第2次南北紛争の終結を待たずに、2003年2月頃からスーダン西部のダルフル地方ではスーダン政府軍と政府から支援を受けるジャンジャウィードと呼ばれるアラブ系民兵による現地住民に対する暴力行為や婦女暴行が蔓延し、深刻な人道危機が発生した。これは経済的・政治的な格差に不満を募らせていた黒人系住民が、北ダルフル州の政府軍駐屯地を襲撃したことを発端としている⁹⁰。

スーダンにおいて続けざまに長期化する紛争が発生している背景として、NHKの番組「時論口論」において解説委員の出川展恒⁹¹は以下のように述べている⁹²：

「スーダンは、19世紀以降、隣国のエジプトとイギリスの支配を受けました。イギリスは、スエズ運河やインド洋への出口にあたるスーダンへの支配を強めるため、異なる民族や宗教の間の対立を煽って、いわゆる“分割統治”を行いました。スーダンは、第2次世界大戦後の1956年、独立を果たしますが、冷戦のただ中、今度は、アメリカが接近し、スーダンの共産化を阻止しようと独裁政権を容認し、国内のイスラム原理主義勢力を支援したとも言われています。

このように、外国の植民地支配や介入が続いたことで、スーダンの経済や社会は大きく歪められ、地域間の格差が広がりました。そのことが、今起きている問題の根底にあることを強調しておきたいと思います」

上記引用文の2段落目にある「今起きている問題」とはダルフル問題を指している。つまり植民地時代のイギリスとエジプトによる分割統治が結果的に宗教・民族の枠を超えて地域間の経済的・政治的差別を生み出したことが、南北紛争から現在も解決の目処が立っていない北部政権と西部ダルフル地方の反政府勢力との間のダルフル紛争まで、スーダンの紛争の根底に流れる共通の原因となっていると考えられる。またダルフル地方に住む人々のほとんどが政府側と同じイスラム教徒であることから、スーダンにおける紛争の要因が宗教・民族の違いに限ったことではないことが伺い知れる。

意について」2008年6月11日

http://www.mofa.go.jp/MOFAJ/press/danwa/20/dga_0611.html

⁹⁰ AFP BB「ダルフル紛争、解決の見通し立たず6年目を迎える」2008年2月

<http://www.afpbb.com/article/war-unrest/2356803/2686465>

⁹¹ NHK 入局後エルサレム、カイロ両支局長を経て現在はNHK解説委員。

⁹² NHK 解説委員室 時論口論「スーダン内戦とPKO」2008年8月21日より

<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/10941.html>

図表 3 5. スーダンの第 1 次南北内戦勃発から CPA 締結までの略史

年月	出来事
1955 年	第 1 次南北内戦勃発
1956 年 1 月	スーダン共和国独立
1958 年 11 月	アブード軍事政権成立（1964 年 10 月崩壊）
1959 年 2 月	中国と国交樹立
1965 年 4 月	ウンマ党・国民統一党連立内閣成立
1969 年 5 月	ニメイリ軍事政権成立、スーダン民主共和国に改称
1972 年 3 月	アジスアベバ合意署名。第 1 次南北内戦終結
1983 年 5 月	ジョン・ギャラン率いる SPLA がスーダン国軍を攻撃。第 2 次南北内戦勃発
1985 年 4 月	ダハブ軍事政権成立
1985 年 12 月	スーダン共和国に改称
1986 年 4 月	総選挙
1986 年 5 月	民政移管によりマハディ政権発足
1989 年 6 月	軍事クーデターによりバシール軍事政権成立
1996 年 3 月	総選挙実施、バシール大統領当選
2000 年 12 月	総選挙実施、バシール大統領再選
2002 年 7 月	マチャコス議定書合意
2002 年 10 月	包括的敵対行為停止協定合意
2003 年春	スーダン西部ダルフル地域でアラブ系民兵によるアフリカ系住民への襲撃激化
2003 年 9 月	「セキュリティーアレンジメント」に関する合意
2004 年 1 月	「富の配分」に関する合意
2004 年 4 月	チャドの仲介によりスーダン政府と反政府勢力との間で停戦合意（ンジャメナ停戦合意）成立（その後決裂）
2004 年 5 月	「権力の配分」及び「3 地域帰属」問題に関する合意
2004 年 6 月	「ナイロビ宣言」調印
2004 年 7 月	アフリカ連合（AU）は停戦監視等のための部隊（AMIS）派遣決定
2005 年 1 月	南北包括和平合意（CPA）署名（上記各種合意を一体化したもの）

出典：外務省「スーダン共和国」より一部抜粋、一部加筆

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/sudan/data.html>

4-2-2. 中国政府による武器供与

ツバイク、畢（2005）は「中国がのどから手が出るほどほしい資源を保有する多くの国が、国際社会のはぐれ者やならず者国家であるため、中国政府は国際的なルールを尊重しない政府とも合意を交わしており、この戦略が複雑な問題を引き起こしている」と述べており、中国政府が今後も石油資源の調達のためにスーダン政府と関係を強化していく「方法」に対して懸念を表している。

スーダンにおいて、ダルフル問題に対応して米国がスーダンに対して武器禁輸措置を取っている一方で、中国政府は資源外交としてスーダン政府に対して武器供与を行っている。上述のように石油開発を行うことによって中国・スーダン両国に経済的恩恵をもたらすことができるが、その実現のための手段としての外交が問題視されている。

一般的に武器供与などは非公表で行われるため、統計データに実績が反映されず不透明であり、実態を掴むのが難しい。ここでは国際 NGO のアムネスティ・インターナショナルによる報告とメディアの報道をもとに考察していく。

2006年6月アムネスティ・インターナショナルによって発表された報告書「中国：紛争と弾圧を煽る秘密裏の武器輸出」では中国がスーダン、ネパール、ビルマ（ミャンマー）、南アフリカなどで行っている武器輸出が、紛争や暴力に利用されることによって重大な人権侵害を助長していると抗議している。報告書では「200台以上の中国の軍用トラック（通常米国のカミンズ社製ディーゼルエンジンを使用）が、米国によるスーダンと中国の両国に対する武器禁輸措置と、ダルフルにおいて民間人の殺害や誘拐に同種の車両が関与していたにもかかわらず、2005年8月同国へ輸送された」⁹³と述べている。さらに中国による武器輸出は全体で年10億ドルを超え、国連軍備登録制度⁹⁴にも報告を行っていないと非難している。

4-3. スーダンにおける中国式国際協力の可能性と問題点

スーダンにおける中国式の国際協力は途上国同士によるいわゆる「南南協力」であり、互惠性を重視した経済協力である。上述のように中国系石油企業がスーダンにおいて石油開発を推し進めることにより、スーダンでは石油産業は大きな収入源となり、国内の石油供給不足が顕在化している中国にとっては国際石油市場から独立した有望な調達先となったことから、これは南南協力の枠組みに入ると捉えられる。さらに第3章で述べたように、中国による支援が、スーダンにおいて石油産業の発展に寄与したように、途上国の経済発展を加速させることが出来るのではないかという期待の声も上がっている。

⁹³ アムネスティ・インターナショナル「中国：紛争と弾圧を煽る秘密裏の武器輸出」2006年6月 <http://www.amnesty.or.jp/modules/news/print.php?storyid=139>

⁹⁴ 湾岸戦争以降イラクにおいて武器が大量に蓄積されたことが周辺地域の不安定要素に繋がったことから、1991年日本が主導する形で国連総会に提出し採択された、兵器・武器移転の透明性を高めるための制度。

しかし南南協力はあくまで中国と対象国の 2 国間での経済的側面のみに着目した経済政策であり、スーダンにおいては米国が強く非難していたように、人道危機の問題や民主主義の促進など、「制裁」を行うことによって実現させることを阻害してしまっている事が指摘される。また中国の提唱する南南協力自体が内政不干渉の原則にしたがっているため、これらの問題を中国が積極的に解決するようなことも考えがたい。他にも例えば国連安保理は 2004 年 9 月にダルフル紛争の解決のため、「スーダン政府が民兵の武装解除等や AU 停戦監視ミッションへの協力を行わない場合、石油部門を含む制裁措置の発動を考慮。また、国連事務総長に対し、国際調査委員会 (ICI) を設置しジェノサイドが発生したか否かの決定を含め報告を行うよう要請」⁹⁵という内容の安保理決議第 1564 号を採択した。しかし会議において、当時の中国の王光亜⁹⁶国連大使は「安保理は当面の状況の下でスーダン政府の協力姿勢を奨励すべきで、制裁措置は複雑な問題の解決に役立たず、問題をさらに複雑化させる恐れもあることから、中国側の制裁措置に反対する立場に変化はない」⁹⁷と結果的には決議を棄権しているように、中国政府は自国の経済発展を脅かすおそれがあることには慎重な姿勢を崩さないと考えられる。

また中国の対スーダン資源外交とは、スーダンにおける石油開発に着手するための、政治・外交レベルの方法である。あくまで互惠性は資源外交が実を結ぶことによって初めて実現するのであって、資源外交自体は南南協力の枠組みから外れていると考えられる。「結果的」には南南協力となる石油開発の実現に向けた外交手段には、スーダン政府に対する武器供与も含まれることから、スーダン政府が欧米諸国から非難されているダルフル紛争における国内の人道危機の問題を助長していると考えられる。

つまり中国政府は南南協力という国際協力の大義名分の下で資源開発に着手することの正当性を保持しているが、資源外交自体には互惠性はなく、手段の段階で弊害をもたらすべきではない。中国政府は資源外交から開発までの一連のプロセスを包括的に南南協力の組み込む必要があるのではないだろうか。

⁹⁵ 外務省「スーダン共和国」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/sudan/kankei.html>

⁹⁶ 2003 年から 2008 年まで国連大使、現在は筆頭外交次官。

⁹⁷ 人民網日本語版「スーダンへの制裁措置をめぐる安保理決議、中国は棄権」2004 年 9 月
http://j.people.com.cn/2004/09/20/print20040920_43558.html

結論

サブプライムローン問題に起因する金融危機によって中国経済は一時停滞したが、現状では回復の兆しを呈しており、今後再び高度な成長を堅持させていくと考えられる。そしてそれに伴い、経済成長の大きな基盤である石油消費は拡大し、国外において中国国有石油会社を通じて精力的に石油開発を展開していくことが予想される。経済成長の規模が極めて大きいことから、資源の大量消費に対して「中国脅威論」として批判と懸念が起きているものの、石油消費のうち多くは中国国内からの供給であり、かつ国外での石油生産量も欧米に比べると極めて少ないことから、実態として石油の消費や輸入自体については「脅威」にはなり得ないと考えるべきである。また確かに欧米や日本と比べたときに、エネルギー効率の悪さが顕在化しているが、中国国内では経済成長を続けながら、それと平行して省エネ政策が始動している。さらに途上国ということを鑑みると、中国脅威論のような消費自体に対する「揶揄」は先進諸国によって途上国の経済発展を制約することのように映る。

問題視すべき点は、海外において石油調達をする際に前述のスーダンのような米国から「制裁」を受けていたり、国内で紛争やそれによる人道危機が起きていたりする国家である場合には、中国式の国際協力のスタンスに立った資源調達が互惠性という経済の一側面だけの貢献で正当化されるかどうかである。また前述のように、中国の対アフリカ政策文書の中では、資源開発は中国と開発当事国の間で互惠性を有していると捉えられている。資源開発だけに焦点を当てたとき、その成果としては、中国は不足する国内資源をまかなうことができ、対象国としてはその分野の産業が開発・発展することによって経済的な恩恵を受けることになり、中国の唱える互惠性を有する国際協力は二国間の経済分野においては利するところが多い。

中国のスーダンにおける石油開発は、中国とスーダン両国の間に互惠関係を構築させたが、米国政府が行うスーダン政府によるテロ支援の防止や国内の民主主義の促進を目的とするような「制裁」の抜け穴にもなっていることに、中国式の国際協力が補完されるべきであろう課題が残っているように見える。

中国政府とスーダン政府はともにスーダンにおける石油開発が互惠的なものであると主張しているが、あくまで政府間の経済協力であり、かつ武器供与などの資源外交は政府と反政府勢力の対立があるスーダン国内においては必ずしもスーダン国民に歓迎されているものではない。

例えば、2008年ダルフル紛争の反政府武装勢力の「正義と平等運動」（以下「JEM」）によって、中国国営石油会社の中国人労働者9人が誘拐される事件が起きた。スーダン政府とJEMの間で人質解放の交渉が行われるものの、結果的には5人が殺害され、4人が救出された⁹⁸。この事件によって、中国政府はスーダン政府への石油開発による「支援」を続

⁹⁸ Record China 「最後の拉致中国人、遺体で発見 -スーダン」 2008年11月

けていることによって、反政府勢力からは敵対的な感情をもたれていることが明らかになった。

自らを途上国と主張する中国は国連安保理の常任理事国でもあり、その国際政治における影響力は非常に強い。国連における途上国の代表として、中国政府が開発に着手する手段である資源外交を「恩恵を受ける対象」が何であるかという角度から見直し、資源外交も包括的に中国式の国際協力の枠組みにいて考え、資源外交から開発まで一連のプロセスとして国際協力を行うことが求められるべきである。

また本論文では中国が国際石油市場から独立した形で石油調達を展開している原因については言及できなかった。中国の国際石油市場を通じた石油の「購入」を求める声も挙がっているが⁹⁹、中国が欧米の影響力が強い国際石油市場を経由することにより石油消費に対して制約を受けることを懸念していると考えられている。中国に対して市場を経由した調達を促すことが、中国の資源外交による弊害を解消する一助となる可能性も考えられるため、今後このような議論が展開される必要があるのではないかと。

<http://www.recordchina.co.jp/group.php?groupid=25445>

⁹⁹ 例えばリーバーマン、マーチン（2005）参照

参考文献

日本語文献

- 荒井利明 (2002) 『変貌する中国外交 経済重視の世界戦略』 日中出版
- 石川幸一 (2003) 「ASEAN 産業高度化への日本の支援」『日・ASEAN の経済連携と競争力』
IDE-JETRO トピックレポート No.49
- 石川幸一 (2004) 「活発化する中国の投資」『季刊 国際貿易と投資』 No.58
- 稲葉雅紀 (2004) 「スーダン西部ダルフール内戦における情報」 JCA-NET
- エリザベス・C・エコノミー (2007) 「CFR ジャパン・プログラム 中国の政治改革の行方を検証する」『フォーリン・アフェアーズ日本語版』P.119-123
- 岡部達味 (2001) 『中国をめぐる国際環境』 岩波書店
- 奥村皓一 他 (2009) 『21 世紀世界石油市場と中国インパクト — “戦略的互惠” に基づく日中共同の可能性—』 創風社
- 郭四志 (2008a) 「中国石油・エネルギー戦略—海外資源の確保を中心に—」『Polyfile』 Vol.45 No.4 P.60-64
- 郭四志 (2008b) 「中国の石油戦略—資源確保を中心に—」『東亜』 No.489 P.40-53
- 川西晶大 (2006) 「安保理機能の限界とその拡大—国連安保理による非軍事的強制措置の決定について」 国立国会図書館レファレンス
- 曲曉光 (2006) 「第十一次五カ年計画におけるエネルギー政策の動向等 (中国)」 NEDO 海外レポート No.976
- 栗本英世 (1996) 『民族紛争を生きる人々 現代アフリカの国家とマイノリティ』 世界思想社
- 栗本秀世 (2009) 「南部スーダンにおける復興と平和の課題 —複眼的視点」 難民を助ける会 30 周年記念シンポジウム基調講演
- 倪春春 (2006) 「中国のエネルギー電力・事情」『日本電気協会報』 2006 年 4 月号 日本電気協会
- 国際協力事業団 (2003) 「開発と貿易・投資」『開発課題に対する効果的アプローチ —貿易・投資促進—』 p.8
- 小島末夫 (2005) 「中国の“走出去” 戦略と対外投資奨励」『季刊 国際貿易と投資』 No.61
- 後藤祐樹 (2008) 「中国のエネルギー事情、環境、省エネ対策を探る—各種制度改革に着手—」『旬刊石油政策』 Vol.47 No.6 P.16-21
- 小沼芳男 (2008a) 「中国の経済近況とエネルギー源多様化—景気振興策、再生可能エネルギー重視へ—」『旬刊石油政策』 Vol.47 No.21 P.12-18
- 小沼芳男 (2008b) 「世界のエネルギー需給展望 (2030 年) —石油、天然ガスの主流 中国・インドの需要急増に注目—」『旬刊石油政策』 Vol.47 No.2 P.10-16

- 小林誉明 (2007) 「中国の援助政策－対外援助改革の展開－」 国際協力銀行開発金融研究所
開発金融研究所報 No.35
- 小柳秀明 (2005) 「中国における循環型社会 (循環経済) への取組」 日中環境協力情報交流
会・北九州セミナー「中国における廃棄物・リサイクルビジネスの現状と展望」
講演
- 徐偉忠 (2007) 「中国の対アフリカ援助と直面する新たな課題」 IDE-JETRO 成長するアフ
リカー日本と中国の視点 会議報告
- ジョセフ・リーバーマン、ウィリアム・マーチン (2005) 「エネルギー資源をめぐる米中衝
突を避けるには」 『FOREIGN AFFAIRS ANTHOLOGY vol.20—Surging Oil and
the Future of Energy—』 Foreign Affairs, Japan
- 鈴木克徳 (2009) 「中国における循環型経済促進法とその意義」 日本産業廃棄物処理振興セン
ター
- 須藤繁 (2007) 「中国の対アフリカ外交と企業進出」 『中国経営管理研究』 vol.6 P.45-57
- 宋志勇 (2007) 「中国とアフリカの貿易・投資」 IDE-JETRO 成長するアフリカー日本と中
国の視点 会議報告
- 白鳥正明 (2004) 「中国のエネルギー事情と国際協力」 『経済』 Vol.110 P.77-92
- ソニア・シャー (2007) 『“石油の呪縛” と人類』 集英社新書
- 竹内進一 (2000) 『現代アフリカの紛争 一歴史と主体一』 IDE-JETRO 研究双書
- 竹原美佳 (2004) 「中国：国家石油備蓄の骨子固まる」 JOGMEC 石油・天然ガス資源情報
- 竹原美佳 (2007) 「スーダンの石油開発を巡る新たな動き」 JOGMEC 石油・天然ガス資源
情報
- 竹原美佳 (2006) 「スーダン：アジア国営石油企業の活躍で、原油生産量倍増へ」 JOGMEC
ブリーフィング資料
- 竹原美佳 (2008a) 「中国の石油・天然ガス戦略」 『日中経協ジャーナル』 No.172 P.15-18
- 竹原美佳 (2008b) 「中国は石油・天然ガス探鉱開発のホットエリアか」 JOGMEC 石油・
天然ガスレビュー Vol.42 No.1
- ダニエル・ヤーギン (2006) 「新エネルギー安保を構築せよ ー現実に即した新パラダイム
を」 『FOREIGN AFFAIRS ANTHOLOGY vol.20—Surging Oil and the Future
of Energy—』 Foreign Affairs, Japan
- 田町典子 (2005) 「中国の対外援助の歴史的考察 ー (上)」 『世界週報』 時事通信社
- デービッド・ツバイク、畢建海 (2005) 「エネルギー調達戦略の世界的波紋」 『FOREIGN
AFFAIRS ANTHOLOGY vol.20—Surging Oil and the Future of Energy—』
Foreign Affairs, Japan
- トビー・シェリー (2005) 『石油をめぐる世界紛争地図』 東洋経済新報社
- 富田正史 (2002) 『スーダン もうひとつの“テロ支援国家”』 第三書館

- 日本エネルギー経済研究所 (2007) 「アジア／世界エネルギーアウトルック 2007—中国・インドのエネルギー展望を中心に—」『JETI : Japan Energy & technology intelligence』 Vol.55 No.13 P.173-177
- ピーター・ヒューバー、ポール・ロバート、モティマー・ザッカーマン (2005) 「原油価格高騰とエネルギー資源の将来」『FOREIGN AFFAIRS ANTHOLOGY vol.20—Surging Oil and the Future of Energy—』 Foreign Affairs, Japan
- 平野克己 (2007) 「アフリカ経済—成長と低開発—」 IDE-JETRO 成長するアフリカ—日本と中国の視点 会議報告
- 藤和彦 (2005) 『石油を読む〈第2版〉—地政学的発想を超えて—』 日本経済新聞社 (日経文庫)
- 丸川知雄 (2007) 「アフリカに進出する中国」『東亜』 6月号 霞山会
- 湊直信、村田あす香 (2007) 「援助国中国の対アフリカ政策」 FASID 最新開発援助動向レポート No.24
- 吉岡桂子 (2008) 『愛国経済 —中国のグローバル—』 朝日新聞出版
- 吉田栄一 (2007) 『アフリカに吹く中国の嵐、アジアの旋風 —途上国間競争にさらされ地域産業—』 アジア経済研究所
- 李志東、茅陽一、浦野浩他 (2005) 「第20回 “グローバル・システムと文明” 研究会 中国のエネルギー需給の将来像と国際協力」『21世紀フォーラム』 Vol.98 P.50-61
- 李萍 (2008) 「中国石油・石化企業集団の海外 M&A の展開要因分析」『アジア経営研究』 No.14 P.283-296
- Asia Market Review (2008) 「中国国営石油3社の事業戦略—明暗分かれる利益率— CNPC / SINOPEC / CNOOC—」『アジア・マーケットレビュー』 Vol.20 No.17 P.16-17

参考 URL (日本語)

アムネスティ・インターナショナル

「中国：紛争と弾圧を煽る秘密裏の武器輸出」 2006年6月

<http://www.amnesty.or.jp/modules/news/print.php?storyid=139>

外務省 (日本)

「外交青書 1974年」中国

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1974_1/s49-2-5-1-3.htm

「外交青書 1970年」第3節中ソ関係

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1970/s44-1-1-3.htm>

「スーダン共和国」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/sudan/data.html>

「スーダンにおける南北和平合意（CPA）アビエ議定書履行の行程表に関する合意について」2008年6月11日

http://www.mofa.go.jp/MOFAJ/press/danwa/20/dga_0611.html

「TICAD プロセスの評価とアフリカ側の期待」

www.mofa.go.jp/Mofaj/Gaiko/summit/toyako08/doc/pdf/ticad_0805_02.pdf

吉良州司公式 HP

国会発言録「No.005 162 回国会衆議院予算委員会 14 号」2005年2月17日

http://www.kirashuji.com/hatugen/page/page_id/022009011900040001/

経済産業省

「通商白書 2009」

http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2009/2009honbun_p/index.html

経済産業省資源エネルギー庁

「平成 20 年度エネルギーに関する年次報告」2008 年

<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/hakusho/2009energyhtml/p1-1-1-1.htm>

国際協力プラザ

「アジア・アフリカ会議」2004 年 10 月

http://www.apic.or.jp/plaza/k_plaza/kp2004_10/chapter05.html

新日本石油

「石油便覧」<http://www.eneos.co.jp/binran/part01/chapter03/section02.html>

人民网 日本語版

「スーダンへの制裁措置をめぐる安保理決議、中国は棄権」2004 年 9 月

http://j.people.com.cn/2004/09/20/print20040920_43558.html

「国家発改委“中国エネルギー脅威論”に反論」2006 年 11 月

http://j.peopledaily.com.cn/2006/11/14/jp20061114_64942.html

「中国“エネルギー白書”作成、政策透明度を向上へ」2006 年 9 月 26 日

http://j.peopledaily.com.cn/2006/09/26/jp20060926_63393.html

中華人民共和国駐日本国大使館

「第 1 1 期全人代第 2 回会議開幕温家宝首相が政府活動報告」

<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/xwdt/t540997.htm>

「中国の対アフリカ政策文書」 2006 年 1 月

<http://www.fmprc.gov.cn/ce/cejp/jpn/zgbk/t230934.htm>

中国網

「中国、8つの石油備蓄基地を新設へ」 Searchina 2009 年 2 月

http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2009&d=0206&f=business_0206_039.shtml

ロイター

「エチオピアで武装勢力が中国資本の油田を襲撃、中国人 9 人含め 74 人を殺害」

<http://jp.reuters.com/article/idJPnTK314141320070424>

AFP BB

「ダルフール紛争、解決の見通し立たず 6 年目を迎える」 2008 年 2 月

<http://www.afpbb.com/article/war-unrest/2356803/2686465>

China Radio International

「中国とアフリカの友好関係の経緯」 2007 年

<http://japanese.cri.cn/81/2007/01/30/1@85179.htm>

Embassy of the United States, Japan

「テロ支援国家概観」

<http://japan.usembassy.gov/jp/tpj-jp0167.html>

「火炎の中で－死と生存の物語 ケニア タンザニア」

<http://tokyo.usembassy.gov/jp/tpj-jp0219.html>

JOGMEC 石油天然ガス・金属鉱物資源機構

「備蓄データ」

http://www.jogmec.go.jp/jogmec_activities/stockpiling_oil/deta/index.html

NHK 解説委員室

「時論口論 “スーダン内戦と PKO “」 2008 年 8 月 21 日より

<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/10941.html>

Record China

「最後の拉致中国人、遺体で発見 －スーダン」 2008 年 11 月

<http://www.recordchina.co.jp/group.php?groupid=25445>

UNHCR

「アフリカ難民の状況 －スーダン」

http://www.unhcr.or.jp/ref_unhcr/world/africa/sudan2005.html

英語文献

Fareed Zakaria (2009) *The Post-American World* W W Norton & Co Inc

IEA (2006) *China's Power Sector Reforms 2006*

参考 URL (英語)

人民網 英語版

“CNPC in Sudan, model of south-south co-op” 2006 年 11 月

http://english.peopledaily.com.cn/200611/03/eng20061103_317918.html

BP

“Statistical review of world energy 2009”

<http://www.bp.com/productlanding.do?categoryId=6929&contentId=7044622>

Energy Information Administration (EIA)

“Country Analysis Briefs, Sudan”

www.eia.doe.gov/cabs/Sudan/pdf.pdf

International Energy Agency (IEA)

“2006 Energy Balance for China, People's Republic of”

http://www.iea.org/stats/balancetable.asp?COUNTRY_CODE=CN

“Electricity generation by fuel People's republic of China' 2008”

www.iea.org/stats/pdf_graphs/CNELEC.pdf

International Money Fund (IMF)

“World Economic Outlook Database 2009”

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2009/02/weodata/index.aspx>

参考 URL (中国語)

新华网

「中华人民共和国国民经济和社会发展十个五年计划纲要」

http://news.xinhuanet.com/zhengfu/2001-10/18/content_51471.htm

人民網 中国語版

「温家宝总理与英国首相布朗通电话」 2008 年 10 月

<http://politics.people.com.cn/GB/1024/8172392.html>

「国民经济和社会发展第十一个五年规划纲要」

<http://theory.people.com.cn/GB/41179/41232/4210880.html>

「代表解读“十一五”中的六个新词 一听代表委员解读“十一五”规划纲要草案」 2006 年

<http://theory.people.com.cn/GB/40557/54239/54241/4177229.html>

中華人民共和國國家統計局

「年度数据」 <http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/>

中華人民共和國國務院

「中国的能源状况与政策」 2007 年 12 月

http://www.gov.cn/zwgk/2007-12/26/content_844159.htm

「国家中长期科学和技术发展规划纲要（2006—2020 年）」 2006 年

http://www.gov.cn/jrzq/2006-02/09/content_183787.htm

中華人民共和國中央人民政府

「商务部:中非经贸合作稳步发展 合作机制日臻完善」 2009 年 11 月

http://www.gov.cn/gzdt/2009-11/04/content_1456388.htm

中華人民共和國駐納米比亞共和國大使館

「中非合作论坛北京行动计划」 2006 年

<http://www.fmprc.gov.cn/ce/cena/chn/xwdt/t280629.htm>

中工網

「六十年来那些事: 1964—农业学大寨、工业学大庆」 2009 年 9 月

<http://finance.workercn.cn/contentfile/2009/09/07/20551999338718.html>

中國網

「周恩来发表中国政府对外经济技术援助八项原则」 2009 年 3 月 18 日

http://www.china.com.cn/fangtan/zhuanti/2009-03/18/content_17464417.htm

鳳凰網

「中非贸易回顾与展望」 2009 年 8 月

<http://finance.ifeng.com/roll/20090817/1094735.shtml>

CCTV.com

「江泽民在全球环境基金第二届成员国大会的讲话全文」

<http://www.cctv.com/news/other/20021016/100457.shtml>

謝辞

文教大学での大学院生としての生活は 2 年と短いものではありませんでしたが、新しい分野を学びたいという思いから入学した私にとって、人生の財産となるような多くの知識を享受でき、知的好奇心を常に刺激するような日常は非常に有意義であったと思います。

本論文の執筆にあたり指導教授として大変お世話になった中村恭一教授には心よりお礼を申し上げます。常に計画的に執筆することを強く勧めていただけたことにより、執筆に計画性があったとは大きく胸ははれないものの、どうにか自分の納得のいくように書き上げ、遅れることなく提出することができました。また学科の性質上、外国語の運用能力が問われる環境ではありますが、論理的に且つ簡潔に日本語で書くということが如何に難しいことかを痛感し、またその能力があって初めて外国語が上達するのだと悟ったことは、論文を書き上げた「副産物」として、今後の学習にきっと役に立つと思います。

またお忙しい中駄文・乱文が続く私の論文に目を通していただき、貴重なご意見をくださいました椎野信雄教授と山口一美教授に心よりお礼を申し上げます。論文を執筆中に本当に書きたいこと、書くべきことは何であるのかを何度も見失いかけてましたが、先生方がご指摘してくださったことによって、遠回りをしながらもなんとかゴールにたどり着けたように思います。

さらに授業の内外にかかわらず多くの知識を与えてくださった藤井美文教授、林薫教授、奥田孝晴教授、宮原辰夫教授、小坂勝昭教授、山脇千賀子准教授、海津ゆりえ准教授、山田修嗣准教授に厚くお礼を申し上げます。先生方自身が文教大学の「魅力」だと感じるほど、教育に対し真摯に取り組まれていらっしゃる、卒業生として自慢したく思います。

最後に大学院生活の苦楽をともに過ごし、お互いを啓発しあった同期の院生たちにもお礼を申し上げるとともに、今後の活躍をこころよりお祈りします。

ありがとうございました。

2010 年 1 月 11 日

永井秀樹